

# 平成21年度 当初予算概要



四街道市

# 目 次

	ページ
I. 予算規模	
一般・特別会計予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II. 一般会計	
1. 主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2. 歳入の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3. 市税の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4. 歳出の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	12
①目的別歳出・・・・・・・・・・・・・・・・	12
②性質別歳出・・・・・・・・・・・・・・・・	13
③目的別・性質別歳出予算内訳・・・・・・・・	14
④節・細節別歳出予算内訳・・・・・・・・	16
5. 基金現在高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	18
6. 市債現在高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	20
7. 効果的な財政運営の取組・・・・・・・・	22
8. 扶助費の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・	24
9. 一般会計事業概要・・・・・・・・	27
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要・・・・・・・・	62
2. 基金・市債現在高の推移・・・・・・・・	64
3. 特別会計事業概要・・・・・・・・	65
IV. 予算編成方針	
平成21年度予算編成方針について・・・・・・・・	74

## ～平成21年度当初予算概要の改善点～

- ★ 「1. 主要事業」において、予算書のページ番号を事業名の後に追加しました。
- ★ 「2. 歳入の推移」において、経年比較のグラフの種類を増やし、見やすく、わかりやすく改善しました。
- ★ 「7. 効果的な財政運営の取組」に改善し、歳出抑制に加え、歳入等も追加しました。

# I. 預算規模

# 一般・特別会計予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度比較		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一般会計	20,080,000	23,480,000 (19,970,000)	21,380,000	21,610,000	21,930,000	320,000	1.5	
特別会計	国民健康保険	6,268,500	7,068,000	7,976,200	8,010,000	8,065,700	55,700	0.7
	公共下水道事業	2,031,400	1,914,700	1,899,600	1,802,300	1,731,300	△ 71,000	△ 3.9
	老人保健医療	4,263,600	4,665,100	4,658,000	425,300	2,130	△ 423,170	△ 99.5
	障害者就労支援センター事業	86,800	87,300	85,500	95,200	80,300	△ 14,900	△ 15.7
	霊園事業	148,600	75,900	79,800	87,800	197,100	109,300	124.5
	介護保険	2,714,600	2,817,100	3,049,200	3,105,200	3,391,700	286,500	9.2
	土地区画整理事業	666,900	108,600	218,100	313,700	215,700	△ 98,000	△ 31.2
	ガス事業清算	-	4,016,400	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療	-	-	-	636,700	612,700	△ 24,000	△ 3.8
	小 計	16,180,400	20,753,100 [16,736,700]	17,966,400	14,476,200	14,296,630	△ 179,570	△ 1.2
合 計	36,260,400	44,233,100 【36,706,700】	39,346,400	36,086,200	36,226,630	140,430	0.4	

※18年度における( )内の数字は、ガス事業清算に伴う予算措置分3,510,000千円を除いた額

※18年度における[ ]内の数字は、ガス事業清算特別会計分4,016,400千円を除いた額

※18年度における【 】内の数字は、ガス事業清算に伴う予算措置分、ガス事業清算特別会計分を除いた額

## Ⅱ. 一般会計

# 1. 主要事業

※●・◆は新規事業、★は拡充を示す

## 1. 教育と文化が花開くまち

### 【教育費】

○適応支援職員派遣事業(P.53 No.311) [予算書:P.203]	34,546 千円
★特別支援学級介助員・特別支援教育補助員・補充教員賃金	28,950 千円
○特別支援教育推進事業(P.53 No.315) [予算書:P.205]	554 千円
★巡回相談員報償	240 千円
◆FM補聴器送信機購入	242 千円
○小学校施設大規模改造事業(P.54 No.327) [予算書:P.210]	4,900 千円
◆栗山小学校耐力度調査委託	4,900 千円
○旭小学校建設事業(P.55 No.328) [予算書:P.210]	111,829 千円
◆旭小学校校舎耐震補強工事等	111,829 千円
○給食施設整備事業(P.55 No.329) [予算書:P.211]	237,000 千円
◆中央小学校給食施設改築工事等	229,813 千円
◆四街道小学校給食施設耐力度調査委託	1,763 千円
●小学校屋内運動場耐震改修事業(P.55 No.330) [予算書:P.212]	9,450 千円
◆四街道小学校・中央小学校屋内運動場耐震改修設計委託	9,450 千円
○学習教材整備事業(P.54, 55 No.322, 335) [予算書:P.209, 215]	46,689 千円
★教材用備品購入費	32,456 千円
○市史編さん事業(P.58 No.367) [予算書:P.235]	5,822 千円
★四街道市史編「市制施行30周年記念特集号」原稿執筆謝礼	1,440 千円
○スポーツ振興事業(P.58 No.374) [予算書:P.241]	20,813 千円
★総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会報償等	2,383 千円

## 2. 環境との共生を進めるまち

### 【衛生費】

○合併処理浄化槽促進事業(P.41 No.172) [予算書:P.133]	9,332 千円
◇合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	9,300 千円
○環境美化推進事業(P.41 No.174) [予算書:P.134]	893 千円
◇美化推進員報償	480 千円
○自然環境保全事業(P.42 No.180) [予算書:P.137]	651 千円
◆全国めだかシンポジウム負担金	500 千円
○環境保全対策事業(P.42 No.182) [予算書:P.137]	5,108 千円
◇環境保全指導員報酬	4,320 千円
○ごみ減量化推進事業(P.42 No.186) [予算書:P.140]	17,607 千円
◇買い物袋持参運動管理業務委託	1,143 千円
◇再資源化物集団回収事業補助金	14,031 千円

### 【衛生費】

○クリーンセンター管理運営事業(P.42 No.188) [予算書:P.142]	1,536,367 千円
◇クリーンセンター改修工事施工監理委託(20, 21年度継続事業)	7,350 千円
◇クリーンセンター改修工事(20, 21年度継続事業)	954,450 千円
○次期ごみ処理施設整備事業(P.43 No.193) [予算書:P.145]	245,091 千円
◇一般廃棄物処理基本計画等策定委託(20, 21年度継続事業)	2,667 千円
◇次期ごみ処理施設等用地購入	189,481 千円

### 【土木費】

○緑化推進事業(P.50 No.271) [予算書:P.181]	1,779 千円
◇生垣設置事業補助金	300 千円

## 3. ゆとりと安全を実感できるまち

### 【総務費】

○地域災害対策事業(P.32 No.68) [予算書:P.71]	54,212 千円
◇消耗品費(備蓄用飲料水・食糧等)・防災資器材備品購入	11,700 千円
◆耐震性貯水槽新設工事	29,295 千円

### 【土木費】

○一般事務費(P.46 No.227) [予算書:P.161]	9,971 千円
◆木造住宅耐震改修費補助金	5,000 千円
○道路維持管理事業(P.47 No.236) [予算書:P.166]	353,266 千円
◆橋梁剥落防止工事及び監理委託	118,260 千円
◇舗装修繕工事	118,802 千円
●急傾斜地崩壊対策事業(P.47 No.239) [予算書:P.167]	1,400 千円
◆急傾斜地崩壊対策委託	1,400 千円
○交通安全施設保守・整備事業(P.48 No.246) [予算書:P.169]	22,620 千円
★視覚障害者誘導ブロック設置工事等	22,500 千円
○四街道雨水幹線改修事業(P.49 No.268) [予算書:P.178]	105,006 千円
◇四街道雨水幹線改修工事	90,000 千円
○市営住宅管理運営事業(P.50 No.275) [予算書:P.183]	17,215 千円
★市営住宅維持管理工事	10,940 千円
【消防費】	
○消防車両整備事業(P.51 No.291) [予算書:P.194]	82,376 千円
◇消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車(4台)・ 高規格救急自動車購入	81,300 千円
○消防施設等整備事業(P.51 No.292) [予算書:P.194]	91,676 千円
◆消防緊急通信指令設備設置工事	90,000 千円

## 4. 生涯安心して暮らせるまち

### 【民生費】

○こどもプラン策定事業(P.35 No.101) [予算書:P.93]	3,000 千円
◇計画策定委託	3,000 千円
●地域福祉計画策定事業(P.35 No.102) [予算書:P.93]	3,810 千円
◆計画策定委託(21, 22年度継続事業)	3,800 千円
○障害者自立支援給付事業(P.36 No.111) [予算書:P.99]	584,913 千円
◇介護給付費等支給費	497,760 千円
○高齢者生きがいづくり事業(P.38 No.131) [予算書:P.108]	1,080 千円
◇シニア憩いの里運営費補助金	1,080 千円
○家庭相談事業(P.38 No.134) [予算書:P.109]	6,960 千円
★家庭児童相談員・母子自立支援員等報酬	5,184 千円
○保育園委託事業(P.38 No.137) [予算書:P.111]	382,028 千円
◇保育所運営委託	382,028 千円
○生活保護給付事業(P.40 No.156) [予算書:P.122]	949,299 千円
◇生活扶助費・住宅扶助費・医療扶助費等	949,299 千円

### 【衛生費】

○乳幼児医療対策事業(P.40 No.158) [予算書:P.124]	141,864 千円
◇乳幼児医療費	133,870 千円
○感染症等予防接種事業(P.40 No.160) [予算書:P.125]	94,410 千円
★嘱託医報酬(集団接種用)	855 千円
◇麻しん風しん対策予防接種委託	9,833 千円
○母子保健事業(P.40 No.162) [予算書:P.127]	99,077 千円
★妊婦一般健康診査委託	66,370 千円

## 5. 活力と魅力が躍動するまち

### 【総務費】

○交通計画事務運営費(P.29 No.34) [予算書:P.58]	614 千円
★交通問題連絡協議会委員報償	480 千円

### 【農林水産業費】

○市民農林業大学(P.44 No.205) [予算書:P.152]	350 千円
★市民農林業大学講師謝礼	137 千円
●特産品生産加工研究事業(P.44 No.206) [予算書:P.153]	190 千円
◆特産品生産加工研究会補助金	150 千円



## 【商工費】

○一般事務費(P.45 No.219) [予算書:P.158]	11,637 千円
◆中心市街地活性化事業補助金	1,200 千円
○中小企業資金融資事業(P.45 No.220) [予算書:P.158]	74,523 千円
◇中小企業育成資金利子補給金	4,162 千円
○一般事務費(P.45 No.222) [予算書:P.159]	980 千円
★観光アドバイザー報償	410 千円

## 【土木費】

○3. 4. 20号物井1号線整備事業(P.49 No.263) [予算書:P.177]	467,623 千円
◇物井1号線JR近接工事委託	458,400 千円
○3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.49 No.264) [予算書:P.177]	214,380 千円
◇山梨臼井線道路新設改良工事	50,000 千円
◇山梨臼井線用地購入費	136,000 千円
○四街道駅南口広場整備事業(P.49 No.265) [予算書:P.178]	11,000 千円
◆四街道駅南口広場詳細設計委託	10,000 千円

## 6. 市民協働で歩むまち

### 【総務費】

○総合計画審議会(P.30 No.39) [予算書:P.59]	572 千円
★総合計画審議会委員報酬	423 千円
○地域づくり活動助成事業(P.30 No.41) [予算書:P.60]	1,942 千円
◇地域づくり活動助成事業補助金	1,900 千円
○地域づくり人材育成事業(P.31 No.47) [予算書:P.62]	400 千円
◆地域づくり体験講座協力団体謝礼	200 千円
●地域ブランド創生事業(P.31 No.49) [予算書:P.63]	251 千円
◆四街道ブランド創生講座講師謝礼	190 千円
●都市核北周辺地区整備事業(P.31 No.50) [予算書:P.63]	284 千円
◆都市核北周辺地区整備計画策定委員会委員報酬	211 千円
○国民体育大会開催準備事業(P.33 No.72) [予算書:P.75]	16,967 千円
★ゆめ半島千葉国体四街道市実行委員会負担金	15,890 千円
●平和関連事業(P.33 No.74) [予算書:P.75]	324 千円
◆日本非核宣言自治体協議会負担金	60 千円

## 2. 歳入の推移

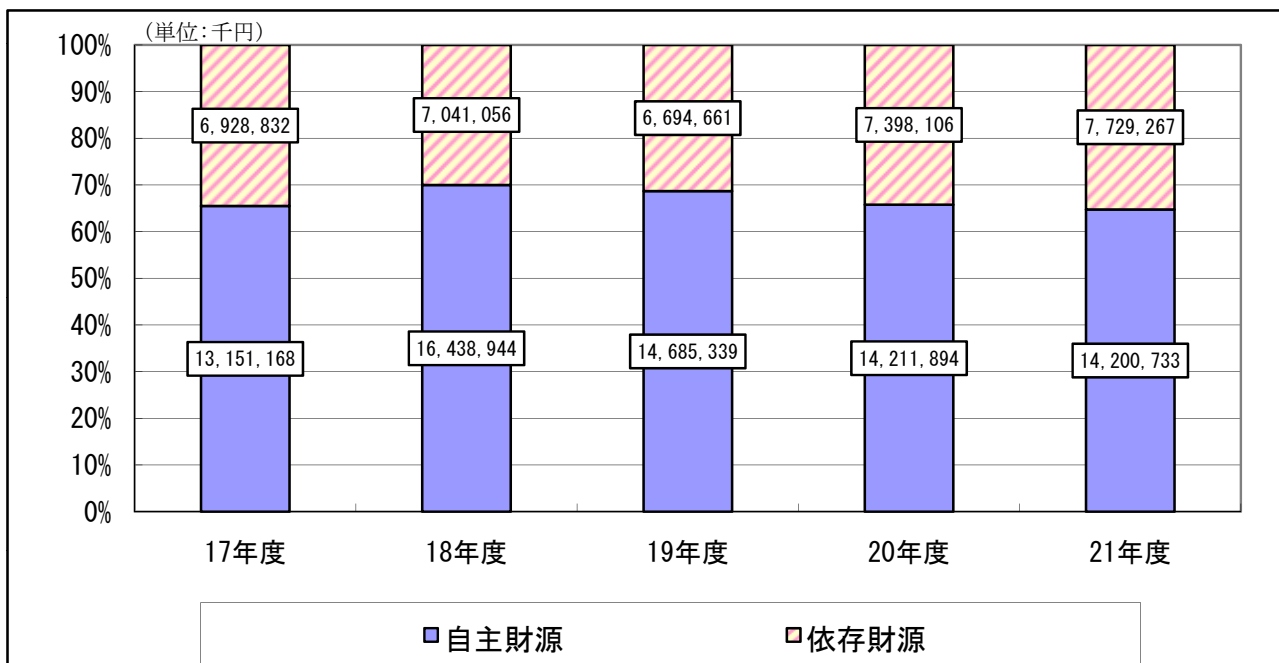
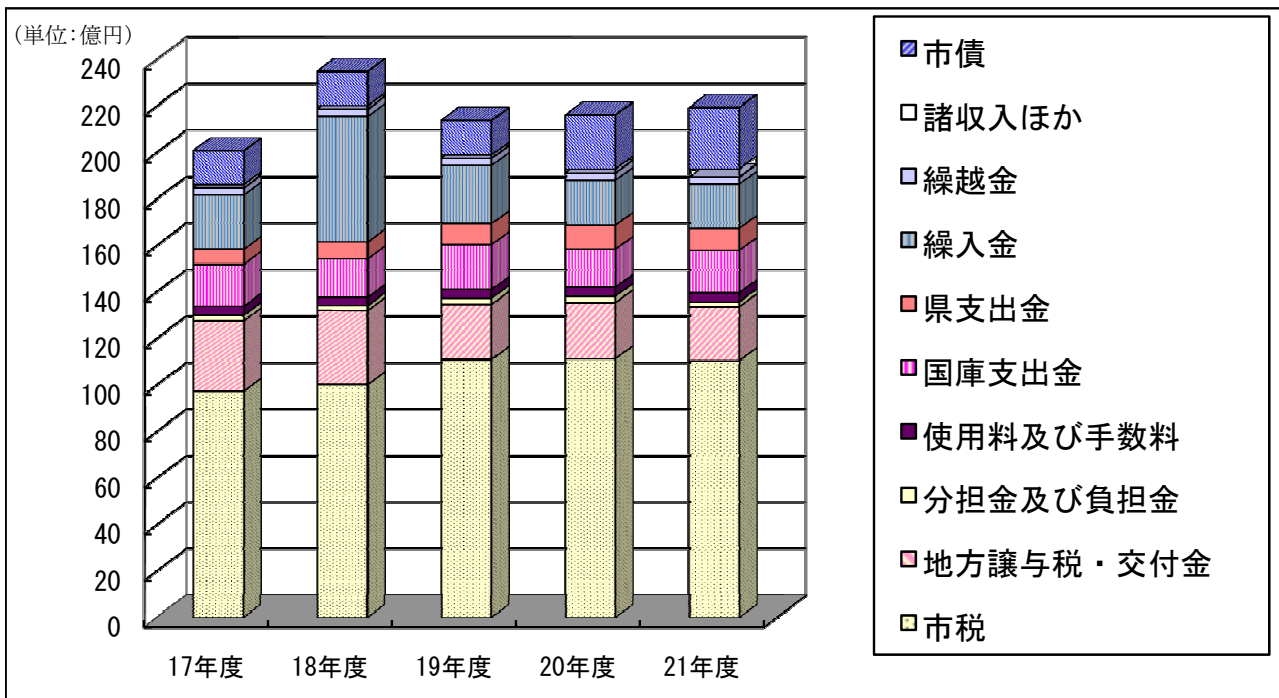
(単位:千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	9,735,000	10,020,000	11,092,000	11,125,000	11,037,362	△ 87,638	△ 0.8
市 民 税	4,708,339	5,091,939	6,141,539	6,085,099	6,033,300	△ 51,799	△ 0.9
市 民 税 個 人	4,362,639	4,693,639	5,741,539	5,628,199	5,630,600	2,401	0.0
市 民 税 法 人	345,700	398,300	400,000	456,900	402,700	△ 54,200	△ 11.9
固 定 資 産 税	3,859,200	3,773,500	3,766,500	3,863,000	3,868,971	5,971	0.2
2. 地 方 譲 与 税	540,000	783,400	255,000	253,000	229,000	△ 24,000	△ 9.5
3. 利 子 割 交 付 金	80,000	44,000	42,000	65,000	57,000	△ 8,000	△ 12.3
4. 配 当 割 交 付 金	20,000	39,000	50,000	65,000	23,000	△ 42,000	△ 64.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	50,000	36,000	36,000	11,000	△ 25,000	△ 69.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	630,000	670,000	673,000	620,000	610,000	△ 10,000	△ 1.6
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	13,500	14,000	13,300	13,000	△ 300	△ 2.3
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,000	175,000	182,000	175,000	127,000	△ 48,000	△ 27.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	490,000	350,000	70,000	75,000	145,000	70,000	93.3
10. 地 方 交 付 税	1,050,000	1,050,000	1,040,000	1,090,000	1,090,000	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0.0
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	244,786	209,289	260,398	276,769	209,830	△ 66,939	△ 24.2
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	389,025	351,662	374,124	391,338	394,566	3,228	0.8
14. 国 庫 支 出 金	1,803,784	1,657,050	1,943,297	1,637,656	1,826,478	188,822	11.5
15. 県 支 出 金	648,548	729,706	887,164	1,028,550	939,589	△ 88,961	△ 8.6
⑯. 財 産 収 入	1,409	2,170	17,557	20,477	20,528	51	0.2
⑰. 寄 附 金	25,001	25,001	14,525	13,251	183,352	170,101	1283.7
⑱. 繰 入 金	2,326,479	5,401,607 (1,891,607)	2,505,155	1,943,816	1,912,585	△ 31,231	△ 1.6
特 別 会 計 繰 入 金	0	3,547,932 (37,932)	44,651	52,972	48,037	△ 4,935	△ 9.3
基 金 繰 入 金	2,326,479	1,853,675	2,460,504	1,890,844	1,864,548	△ 26,296	△ 1.4
財 政 調 整 基 金	1,984,449	1,503,208	1,671,190	1,659,000	1,556,629	△ 102,371	△ 6.2
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	129,468	129,215	121,580	141,243	142,510	1,267	0.9
21. 市 債	1,455,500	1,464,400	1,487,200	2,324,600	2,643,200	318,600	13.7
下 記 以 外 の 市 債	565,500	538,400	747,200	1,624,600	1,643,200	18,600	1.1
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	0	126,000	0	0	0	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	890,000	800,000	740,000	700,000	1,000,000	300,000	42.9
合 計	20,080,000	23,480,000 (19,970,000)	21,380,000	21,610,000	21,930,000	320,000	1.5

※18年度における( )内の数字は、ガス事業清算特別会計繰入金分3,510,000千円を除いた額

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す

○歳入の推移（グラフ）



自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

### 3. 市税の推移

市民税納税義務者数の推移

(単位:人・社)

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
個人	普通徴収	12,791	13,294	13,583	14,366	14,946	15,191	15,825	16,620	18,853	19,183	19,383
	特別徴収	23,934	23,667	23,258	22,788	22,161	21,550	21,157	21,196	21,325	21,556	21,832
	計	36,725	36,961	36,841	37,154	37,107	36,741	36,982	37,816	40,178	40,739	41,215
法人	1,808	1,796	1,870	1,917	1,962	1,920	1,847	1,862	1,748	1,815	1,830	

市税収入の推移

(単位:千円、%)

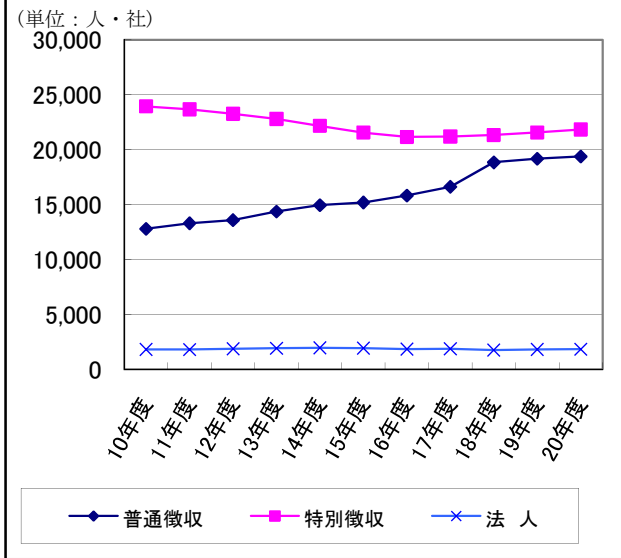
区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
10年度	6,013,937	89.4%	412,142	90.3%	3,894,916	91.1%	44,791	81.5%	419,724	100.0%	60,709	72.9%	727,473	91.2%	11,573,692	90.3%
11年度	5,724,445	88.8%	368,891	88.0%	4,036,750	90.2%	47,145	81.0%	469,934	100.0%	33,681	61.9%	749,010	90.3%	11,429,856	89.6%
12年度	5,419,784	88.5%	907,286	94.9%	3,959,069	89.4%	50,060	82.4%	460,353	100.0%	24,983	62.0%	727,410	89.4%	11,548,945	89.6%
13年度	5,215,192	88.2%	663,508	93.1%	3,996,401	88.2%	54,718	83.6%	445,066	100.0%	18,937	55.8%	722,264	88.0%	11,116,086	88.8%
14年度	5,171,151	88.8%	471,570	90.9%	4,052,741	87.4%	56,752	86.0%	462,075	100.0%	2,447	14.4%	709,343	86.9%	10,926,079	88.5%
15年度	4,818,066	89.7%	771,451	96.2%	3,880,517	86.8%	59,434	87.2%	487,595	100.0%	47,990	77.4%	649,747	86.0%	10,714,800	89.1%
16年度	4,556,798	89.4%	352,046	92.7%	3,939,116	86.8%	63,058	88.9%	487,031	100.0%	610	23.8%	641,362	85.8%	10,040,021	88.6%
17年度	4,617,352	90.2%	378,939	94.3%	3,962,226	87.0%	66,296	89.4%	469,539	100.0%	530	27.2%	640,429	86.2%	10,135,310	89.2%
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,234	89.9%
19年度	5,741,539	92.1%	400,000	96.0%	3,766,500	87.6%	73,900	89.8%	500,000	100.0%	61	9.7%	610,000	86.9%	11,092,000	90.6%
20年度	5,628,199		456,900		3,863,000		77,900		478,000		101		620,900		11,125,000	
21年度	5,630,600		402,700		3,868,971		79,100		452,490		101		603,400		11,037,362	

※10年度から19年度は決算額 20・21年度は当初予算額

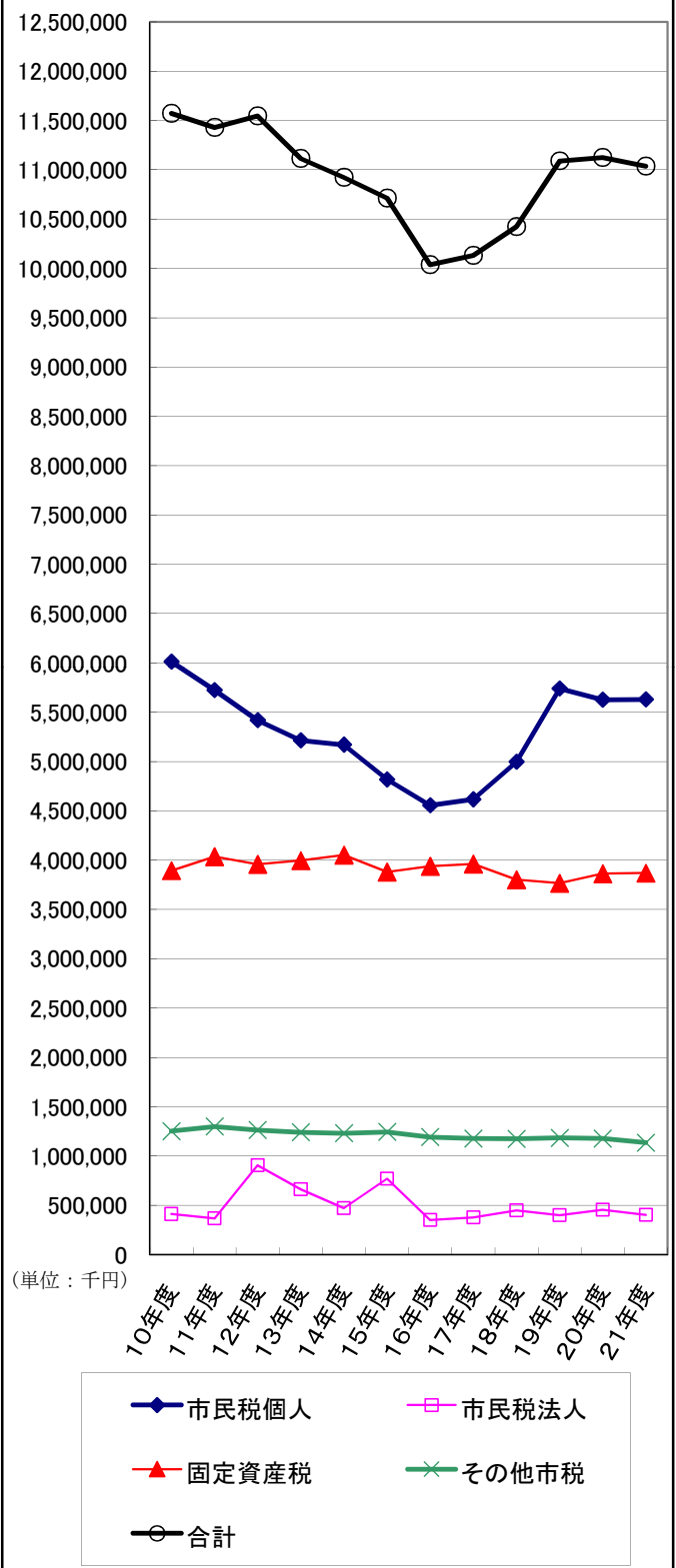
※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

# ○市税の推移(グラフ)

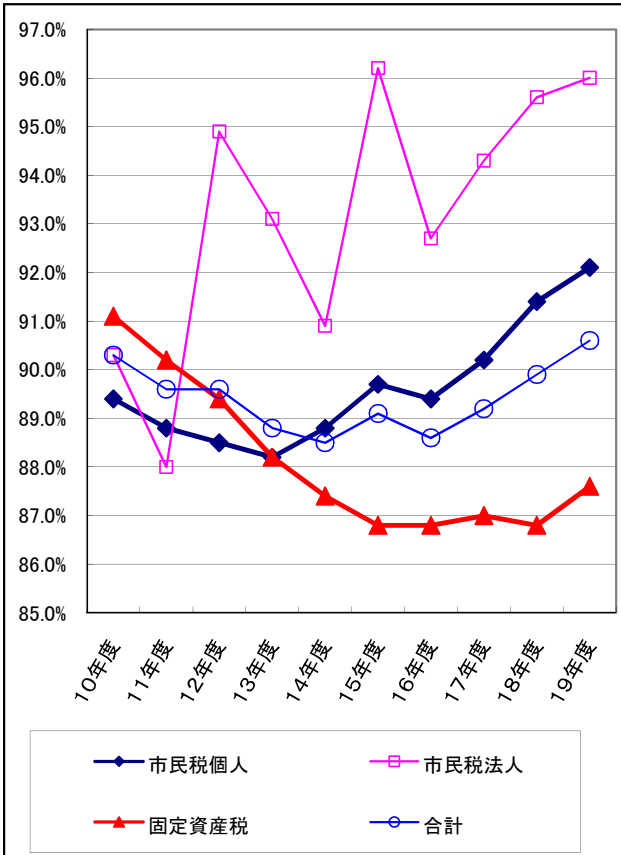
## 納税義務者数の推移



## 市税収入の推移



## 主な市税徴収率の推移



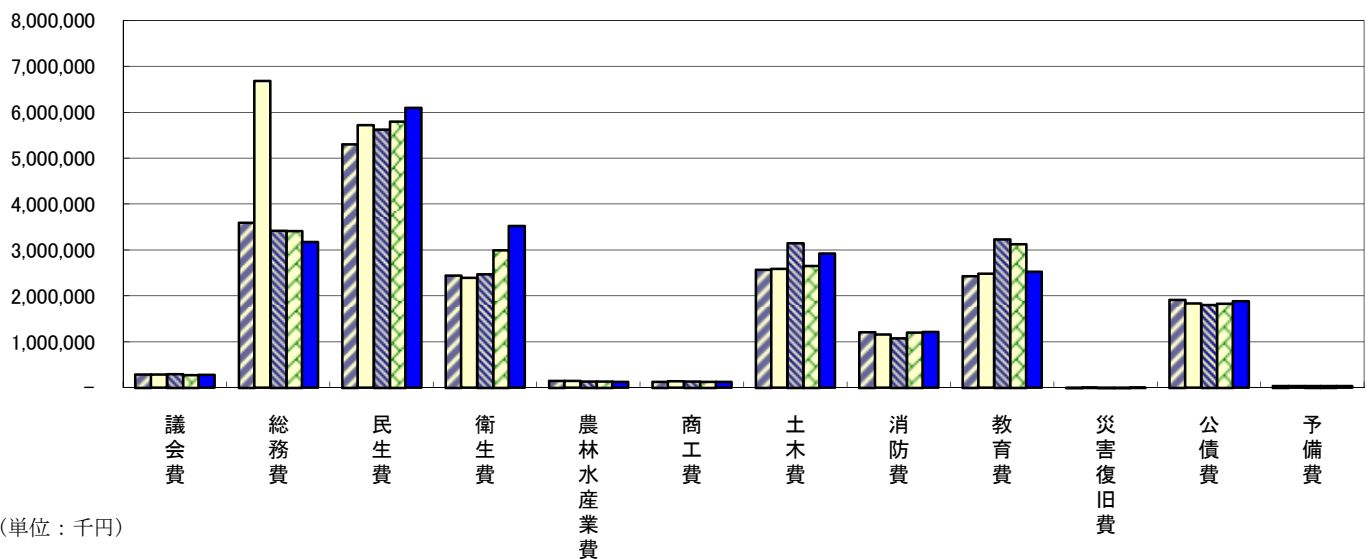
## 4. 歳出の推移

### ① 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	290,522	289,989	297,100	274,562	281,684	7,122	2.6
2. 総 務 費	3,597,508	6,680,772 (3,170,772)	3,420,659	3,416,459	3,175,329	△ 241,130	△ 7.1
3. 民 生 費	5,301,326	5,719,739	5,625,664	5,798,478	6,097,687	299,209	5.2
4. 衛 生 費	2,441,716	2,391,959	2,469,030	2,997,939	3,523,919	525,980	17.5
5. 農林水産業費	149,476	148,930	135,498	137,346	130,187	△ 7,159	△ 5.2
6. 商 工 費	131,083	141,737	137,513	131,511	130,927	△ 584	△ 0.4
7. 土 木 費	2,572,047	2,587,133	3,145,938	2,654,157	2,925,523	271,366	10.2
8. 消 防 費	1,209,881	1,156,356	1,073,844	1,201,077	1,212,402	11,325	0.9
9. 教 育 費	2,429,221	2,485,894	3,232,279	3,126,236	2,525,014	△ 601,222	△ 19.2
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	1,915,220	1,835,491	1,800,475	1,830,235	1,885,328	55,093	3.0
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	20,080,000	23,480,000 (19,970,000)	21,380,000	21,610,000	21,930,000	320,000	1.5

※18年度における( )内の数字は、住みよい豊かなまちづくり推進基金積立金3,510,000千円を除いた額



(単位:千円)

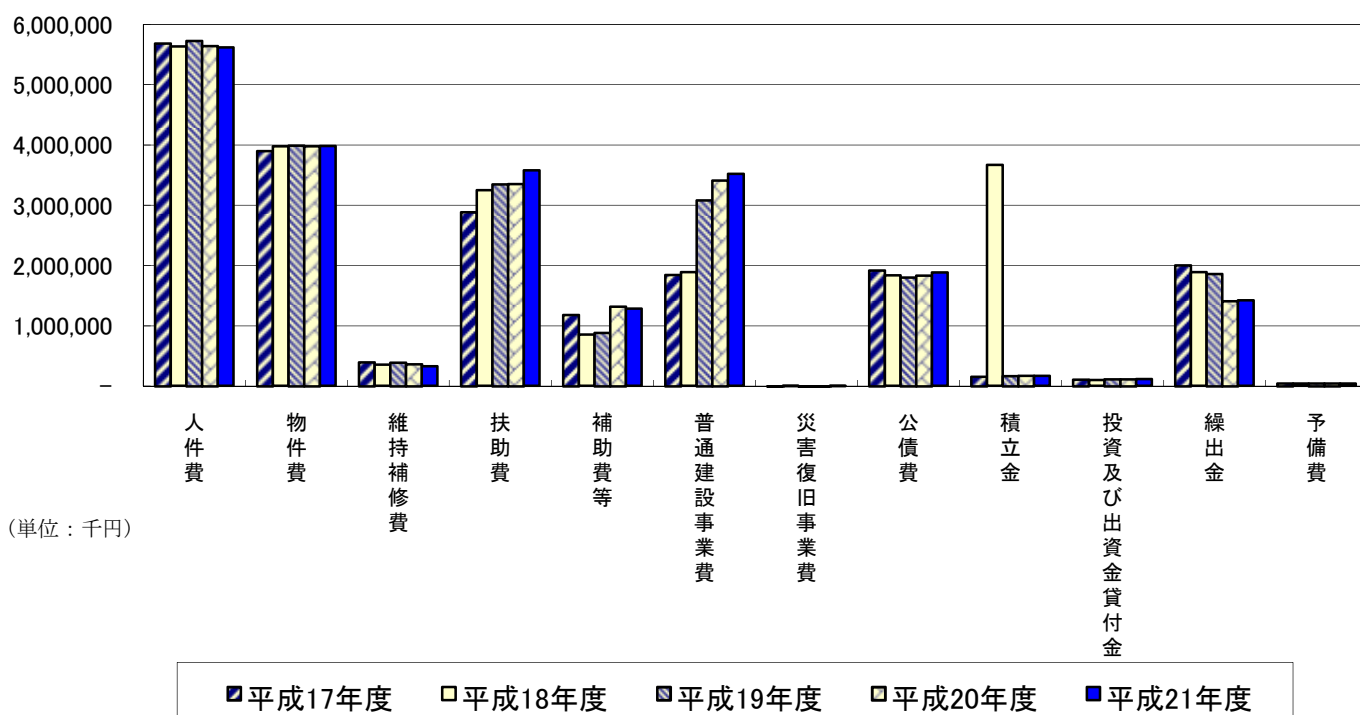
■平成17年度 □平成18年度 ■平成19年度 ■平成20年度 ■平成21年度

## ②性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 人 件 費	5,682,456	5,632,228	5,721,769	5,638,371	5,619,901	△ 18,470	△ 0.3
2. 物 件 費	3,893,904	3,975,660	3,988,585	3,975,694	3,979,043	3,349	0.1
3. 維持補修費	389,831	350,275	386,258	357,921	323,436	△ 34,485	△ 9.6
4. 扶 助 費	2,881,697	3,250,355	3,344,227	3,348,270	3,577,126	228,856	6.8
5. 補 助 費 等	1,175,992	851,329	880,872	1,318,209	1,282,007	△ 36,202	△ 2.7
6. 普 通 建 設 費	1,839,592	1,886,446	3,077,126	3,409,073	3,520,140	111,067	3.3
(1) 補助事業費	641,986	446,734	1,029,843	461,450	546,694	85,244	18.5
(2) 単独事業費	1,197,606	1,439,712	2,047,283	2,947,623	2,973,446	25,823	0.9
7. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公 債 費	1,915,220	1,835,491	1,800,475	1,830,235	1,885,328	55,093	3.0
9. 積 立 金	155,815	3,668,403 (158,403)	166,520	169,480	169,301	△ 179	△ 0.1
10. 投資及び出資金貸付金	104,649	97,727	111,972	112,220	111,155	△ 1,065	△ 0.9
11. 繰 出 金	1,998,844	1,890,086	1,860,196	1,408,527	1,420,563	12,036	0.9
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	20,080,000	23,480,000 (19,970,000)	21,380,000	21,610,000	21,930,000	320,000	1.5

※18年度における( )内の数字は、住みよい豊かなまちづくり推進基金積立金3,510,000千円を除いた額



### ③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	250,819	1,918,037	730,905	434,355	98,535	34,563	481,049
2. 物件費	22,367	814,320	345,740	1,270,152	10,175	6,164	347,071
3. 維持補修費	368	31,318	2,267	238,116	26	-	2,704
4. 扶助費	-	75	3,244,495	143,744	-	-	-
5. 補助費等	8,130	187,624	711,508	235,816	14,125	20,200	9,452
6. 普通建設事業費	-	53,955	3,219	1,160,581	7,326	-	1,724,936
(1)補助事業費	-	29,295	-	9,300	-	-	430,432
(2)単独事業費	-	24,660	3,219	1,151,281	7,326	-	1,294,504
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	169,300	1	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	41,155	-	-	-
11. 貸付金	-	-	-	-	-	70,000	-
12. 繰出金	-	700	1,059,552	-	-	-	360,311
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	281,684	3,175,329	6,097,687	3,523,919	130,187	130,927	2,925,523
前年度予算額	274,562	3,416,459	5,798,478	2,997,939	137,346	131,511	2,654,157



(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	939,393	732,245	-	-	-	5,619,901	5,638,371
2.	70,296	1,092,758	-	-	-	3,979,043	3,975,694
3.	2,335	46,302	-	-	-	323,436	357,921
4.	-	188,812	-	-	-	3,577,126	3,348,270
5.	22,152	73,000	-	-	-	1,282,007	1,318,209
6.	178,226	391,897	-	-	-	3,520,140	3,409,073
(1)	-	77,667	-	-	-	546,694	461,450
(2)	178,226	314,230	-	-	-	2,973,446	2,947,623
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	1,885,328	-	1,885,328	1,830,235
9.	-	-	-	-	-	169,301	169,480
10.	-	-	-	-	-	41,155	40,784
11.	-	-	-	-	-	70,000	71,436
12.	-	-	-	-	-	1,420,563	1,408,527
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,212,402	2,525,014	2,000	1,885,328	40,000	21,930,000	21,610,000
前年	1,201,077	3,126,236	2,000	1,830,235	40,000	21,610,000	

#### ④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	114,606	15,169	12,968	15,779	10,932	5,145	489
2. 給料	33,953	627,540	374,398	220,758	45,576	15,445	251,847
3. 職員手当等	75,179	474,720	254,500	146,417	31,296	10,400	169,726
4. 共済費	27,081	800,926	97,076	52,163	10,731	3,573	58,987
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	22,301	102,866	22,393	121	36	1,638
8. 報償費	112	5,212	7,171	3,658	1,027	1,011	134
9. 旅費	6,032	5,106	2,428	2,194	1,062	996	855
10. 交際費	1,226	2,585	-	-	46	-	-
11. 需用費	4,103	235,279	56,782	274,184	2,526	787	15,375
(1)消耗品費	1,300	44,912	5,733	28,523	1,439	688	4,421
(2)燃料費	276	4,404	503	1,785	206	-	1,022
(3)食糧費	68	1,094	341	215	56	99	140
(4)印刷製本費	2,048	31,703	1,003	3,236	519	-	1,844
(5)光熱水費	-	117,269	20,510	93,319	136	-	2,282
(6)修繕料	200	35,468	2,339	142,225	170	-	5,666
(7)賄材料費	-	-	26,353	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	429	-	4,881	-	-	-
12. 役務費	2,099	67,878	10,788	14,506	168	67	972
(1)通信運搬費	798	41,048	3,166	6,620	18	57	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	79	27	-	-	-	-
(4)手数料	1,301	15,965	6,904	7,686	150	10	170
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	10,786	691	200	-	-	754
13. 委託料	9,224	336,880	765,956	1,198,211	3,688	4,088	922,809
14. 使用料及び賃借料	150	156,821	22,093	2,646	2,221	190	26,931
15. 工事請負費	-	51,655	3,219	954,450	7,326	-	496,807
16. 原材料費	-	-	-	-	369	-	3,535
17. 公有財産購入費	-	-	-	189,481	-	-	145,181
18. 備品購入費	-	30,878	1,149	922	-	-	150
19. 負担金補助及び交付金	8,130	142,783	713,912	240,864	13,098	19,189	433,917
20. 扶助費	-	75	2,612,802	143,744	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	70,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	35,646
23. 償還金利子及び割引料	-	29,000	26	-	-	-	40
24. 投資及び出資金	-	-	-	41,155	-	-	-
25. 積立金	-	170,000	1	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	521	-	394	-	-	173
28. 繰出金	-	-	1,059,552	-	-	-	360,311
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	281,684	3,175,329	6,097,687	3,523,919	130,187	130,927	2,925,523
前年度予算額	274,562	3,416,459	5,798,478	2,997,939	137,346	131,511	2,654,157

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	12,381	41,141	-	-	-	228,610	236,149	△7,539	△3.2
2.	463,754	363,846	-	-	-	2,397,117	2,400,459	△3,342	△0.1
3.	354,619	242,114	-	-	-	1,758,971	1,770,694	△11,723	△0.7
4.	108,639	91,531	-	-	-	1,250,707	1,243,929	6,778	0.5
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	1,032	74,402	-	-	-	224,789	209,188	15,601	7.5
8.	1,186	25,287	-	-	-	44,798	44,500	298	0.7
9.	7,929	6,171	-	-	-	32,773	32,388	385	1.2
10.	380	380	-	-	-	4,617	4,676	△59	△1.3
11.	37,393	293,353	-	-	-	919,782	928,500	△8,718	△0.9
(1)	13,316	78,498	-	-	-	178,830	179,478	△648	△0.4
(2)	3,181	17,880	-	-	-	29,257	29,578	△321	△1.1
(3)	1,194	1,613	-	-	-	4,820	6,163	△1,343	△21.8
(4)	288	11,557	-	-	-	52,198	60,191	△7,993	△13.3
(5)	7,732	153,000	-	-	-	394,248	387,314	6,934	1.8
(6)	11,682	30,783	-	-	-	228,533	238,436	△9,903	△4.2
(7)	-	-	-	-	-	26,353	26,078	275	1.1
(8)	-	22	-	-	-	5,332	1,262	4,070	322.5
12.	6,124	18,588	-	-	-	121,190	124,152	△2,962	△2.4
(1)	2,703	10,972	-	-	-	65,430	68,615	△3,185	△4.6
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	106	104	2	1.9
(4)	2,326	5,560	-	-	-	40,072	39,690	382	1.0
(5)	-	48	-	-	-	48	48	-	-
(6)	1,095	2,008	-	-	-	15,534	15,695	△161	△1.0
13.	12,264	602,991	-	-	-	3,856,111	3,323,234	532,877	16.0
14.	4,319	125,977	-	-	-	341,348	326,114	15,234	4.7
15.	91,730	334,087	2,000	-	-	1,941,274	2,471,791	△530,517	△21.5
16.	-	213	-	-	-	4,117	3,311	806	24.3
17.	-	-	-	-	-	334,662	224,818	109,844	48.9
18.	85,839	70,186	-	-	-	189,124	331,402	△142,278	△42.9
19.	22,948	194,389	-	-	-	1,789,230	1,660,284	128,946	7.8
20.	-	40,063	-	-	-	2,796,684	2,582,582	214,102	8.3
21.	-	-	-	-	-	70,000	71,436	△1,436	△2.0
22.	-	81	-	-	-	35,727	6,043	29,684	491.2
23.	-	27	-	1,885,328	-	1,914,421	1,952,628	△38,207	△2.0
24.	-	-	-	-	-	41,155	40,784	371	0.9
25.	-	-	-	-	-	170,001	170,180	△179	△0.1
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,865	187	-	-	-	3,140	2,931	209	7.1
28.	-	-	-	-	-	1,419,863	1,407,827	12,036	0.9
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,212,402	2,525,014	2,000	1,885,328	40,000	21,930,000	21,610,000	320,000	1.5
前年	1,201,077	3,126,236	2,000	1,830,235	40,000	21,610,000			

## 5. 基金現在高の推移

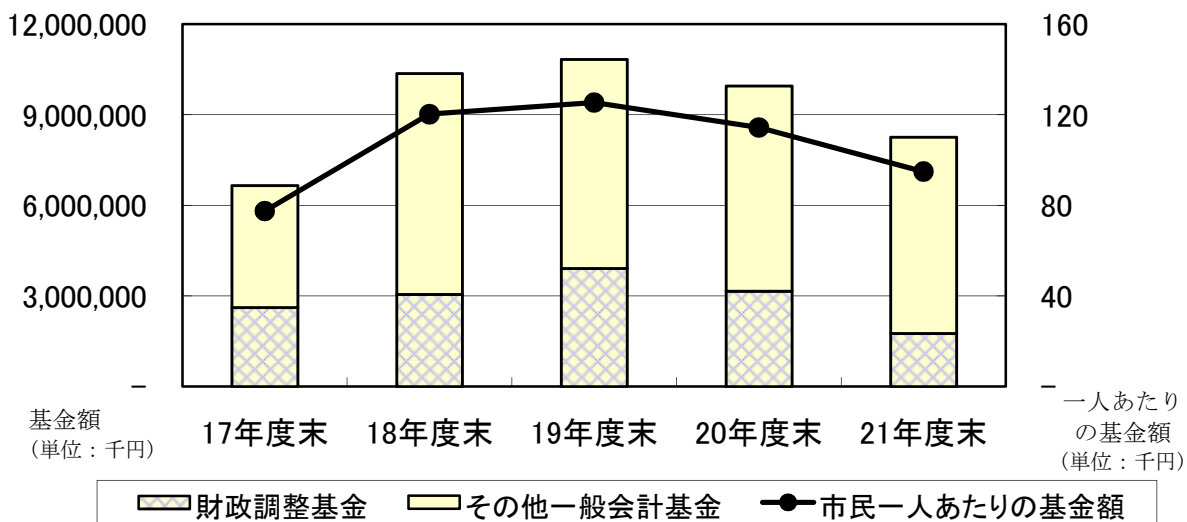
(単位:千円)

区 分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末 (見込)	21年度中増減見込額		21年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	2,611,834	3,053,181	3,906,745	3,160,180	150,000	1,556,629	1,753,551
市債管理基金	581,492	381,910	680,389	682,946	-	-	682,946
庁舎建設基金	218,033	268,151	318,829	369,637	1,500	-	371,137
土地開発基金	330,571	330,932	331,931	333,266	1,500	-	334,766
うるおいと活力のある まちづくり基金	57,969	3,555,967	-	-	-	-	-
住みよい豊かな まちづくり推進基金	-		3,549,545	3,564,279	15,000	62,379	3,516,900
社会福祉基金	232,119	232,377	233,926	235,731	-	-	235,731
高齢者保健 福祉基金	131,625	111,682	91,812	72,181	-	20,000	52,181
ひとり親家庭等 福祉基金	18,153	18,295	18,209	16,065	1	1,698	14,368
廃棄物処理施設 建設基金	851,982	855,686	737,999	621,278	2,000	120,000	503,278
道路整備基金	4,070	4,070	4,070	4,084	-	-	4,084
排水路整備基金	35,105	23,484	17,322	11,752	-	-	11,752
都市計画道路 建設基金	654,230	642,650	94,289	94,668	-	69,800	24,868
花と緑の基金	315,042	310,345	318,793	315,747	-	5,300	310,447
市立小・中学校 建設基金	161,538	145,138	108,703	64,975	-	13,157	51,818
児童通学費 助成基金	20,610	20,192	19,859	19,576	-	388	19,188
芸術文化振興基金	46,775	45,334	43,871	43,542	-	1,440	42,102
健康・スポーツ 振興基金	17,378	16,957	16,444	16,255	-	481	15,774
消防施設整備基金	12,438	12,438	12,438	12,488	-	-	12,488
ガス灯設備 保守管理基金	352,426	339,634	328,593	314,467	-	13,276	301,191
一般会計計	6,653,390	10,368,423	10,833,767	9,953,117	170,001	1,864,548	8,258,570
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	85,849	86,215	86,406	86,987			86,987
市民一人あたりの 基金額(単位:千円)	78	120	125	114			95

※20・21年度の住民基本台帳人口については、平成21年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	・自主防災組織育成事業 300千円 ・旭小学校建設事業 52,629千円 ・小学校屋内運動場耐震改修事業 9,450千円
高齢者保健福祉基金		・感染症等予防接種事業 20,000千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭事業 1,698千円(入学・就職祝金)
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子	・次期ごみ処理施設整備事業 120,000千円
都市計画道路建設基金		・3.3.1号山梨臼井線整備事業 69,800千円
花と緑の基金		・緑化推進事業 300千円(生垣設置事業補助金) ・都市公園建設事業 5,000千円(街区公園リニューアル工事)
市立小・中学校建設基金		・旭小学校建設事業 13,157千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 388千円
芸術文化振興基金		・市民芸術文化振興事業 1,440千円(芸術文化振興助成金)
健康・スポーツ振興基金		・スポーツ振興事業 481千円
ガス灯設備保守管理基金		・ガス灯維持管理事業 13,276千円

一般会計基金額の推移



## 6. 市債現在高の推移

(単位:千円)

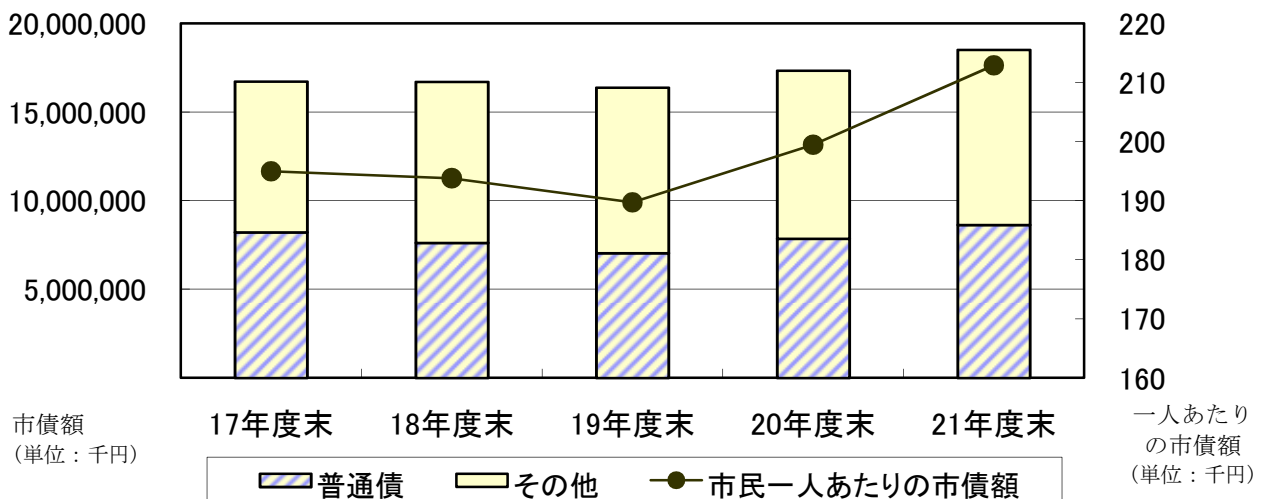
区 分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末 (見込)	21年度中増減見込額		21年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	8,215,957	7,624,287	7,041,564	7,858,508	1,724,200	935,813	8,646,895
総務	241,820	197,900	250,700	224,160	16,800	41,160	199,800
庁舎	-	-	-	-	-	-	-
民生	802,691	733,652	664,052	610,674	-	73,853	536,821
衛生	808,796	604,366	486,974	799,574	867,600	67,729	1,599,445
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	2,779,826	2,697,079	2,584,691	2,817,079	512,800	339,422	2,990,457
公営住宅	180,992	131,153	23,557	16,168	-	7,843	8,325
消防	350,850	349,397	275,940	289,719	141,800	85,225	346,294
教育	3,050,982	2,910,740	2,755,650	3,101,134	185,200	320,581	2,965,753
その他	8,525,337	9,087,916	9,354,269	9,495,397	1,000,000	619,097	9,876,300
減税補てん債	3,647,872	3,483,139	3,185,366	2,875,104	-	321,909	2,553,195
臨時税収補てん債	301,365	279,017	256,201	232,907	-	23,783	209,124
臨時財政対策債	4,576,100	5,325,760	5,912,702	6,387,386	1,000,000	273,405	7,113,981
一般会計 計	16,741,294	16,712,203	16,395,833	17,353,905	2,724,200	1,554,910	18,523,195
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	85,849	86,215	86,406	86,987			86,987
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	195	194	190	199			213

※20・21年度の住民基本台帳人口については、平成21年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
総務債	・地域災害対策事業 16,800千円(耐震性貯水槽新設工事)
衛生債	・クリーンセンター管理運営事業 859,000千円(クリーンセンター改修工事)
土木債	・四街道雨水幹線改修事業 85,500千円
	・道路維持管理事業 112,100千円(舗装修繕工事)
	・交通安全施設保守・整備事業 7,500千円(視覚障害者誘導ブロック設置工事)
	・3.3.1号山梨臼井線整備事業 94,500千円
	・四街道駅南口広場整備事業 7,500千円
消防債	・消防施設等整備事業 67,500千円(消防救急通信指令設備設置工事)
	・消防車両整備事業 66,200千円 (高規格救急自動車、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車購入費)
教育債	・旭小学校建設事業 31,800千円(旭小学校校舎耐震補強工事等)
	・給食施設整備事業 153,400千円(中央小学校給食施設改築工事)
臨時財政対策債	・一般財源として取り扱う

### 一般会計市債額の推移



## 7. 効果的な財政運営の取組

### ◎予算編成の効率化

- ◆ 経常的経費について、各部内での調整ができるように、また、行政評価の取組等に的確に対応できる予算を効率的に編成するため、「通常一般経費の各部配分額の算定基準」を設定しました。

- ①対象会計 一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)
- ②対象経費 経常的経費のうち義務的経費を除く通常一般経費  
臨時的経費のうち賃金及び共済費(行政管理課に配分)
- ③配分方法 平成20年度当初予算額に一定の率を乗じた予算額を各部等に配分し、各部等は配分された予算額を、その所管に係る事務事業に充当する

### ◎職員人件費の削減

- ◆ 「定員適正化計画」に基づき、適正な定員管理に努めています。

○平成21年4月1日現在の計画数637人に対し、630人を予定しており、計画数値を7人上回っています。

※職員数(各年度4月1日現在)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
目 標	—	—	654人	648人	639人	637人
実 績	669人	661人	652人	643人	632人	630人
行革効果 (16年度基準)	削減数	△8人	△17人	△26人	△37人	△39人

一般会計の対前年比較	給料	△3,342 千円
	職員手当	△12,383 千円
	共済費	4,613 千円
	合計	△11,112 千円



## ◎その他各種事業の見直し

- ◆ 業務内容、予算執行等の見直しを行いました。

### 歳入

雑入

○ 広告収入 1 千円

⇒ 広報紙「市政だより四街道」に広告を掲載し、新たに広告収入を見込んでいる。

### 歳出

#### ① 総務費

○ 電光掲示板撤去工事 900 千円

(電光掲示板運営管理委託料 △2,547 千円)

⇒ 運営管理、修繕等の費用対効果を検討した。

○ 土地・家屋現況管理図更新委託料 △5,027 千円

⇒ 業務内容を精査し、納品物の減少等により削減を図る。

○ 施設管理公社補助金 △43,000 千円

⇒ 平成17～20年度における経営改革計画の取組により、経営基盤の安定が図られていることから、補助金を廃止する。

#### ② 民生費

○ ホームヘルプサービス事業委託料 △4,652 千円

⇒ 手数料徴収制を定額助成による利用券制に変更する。

#### ③ 衛生費

○ 検診委託料 △11,725 千円

⇒ 集団健(検)診費用は市が全額負担していたが、負担の公平性・公正性を確保する観点から受診者負担を見直し、一部負担を受診者に求めることとした。個別健(検)診費用の一部負担については、一人当たりの単価の約3割から約2割へ減額する。

#### ④ 土木費 (公共下水道事業特別会計)

○ 四街道上下水道料金等徴収事務負担金 △5,372 千円

⇒ 下水道使用料の徴収事務について、水道事業と一体での指名競争入札を実施する。

#### ⑤ 教育費

○ 学校連絡便委託料 △113 千円

⇒ 週3回の「学校連絡便」を臨時職員が公用車で行っていたが、車両込みの業務委託へ変更し、賃金及び燃料費の削減を図る。

○ 印刷製本費 △64 千円

⇒ 「社会教育事業のあゆみ」を内部印刷する。

## 8. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	摘要名称	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	比較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	75	75	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	28,762	25,421	3,341
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	7,924	8,563	△639
	障害者手帳取得助成金	1,800	1,500	300
	重度心身障害者医療費助成金	93,930	117,831	△23,901
	精神障害者通院医療費助成金	2,226	2,076	150
	福祉作業所指定管理料	59,612	57,120	2,492
	寝具乾燥消毒委託料	59	59	0
	知的障害者生活ホーム運営事業補助金	2,628	1,752	876
	障害者グループホーム等運営費補助金	5,016	0	5,016
	グループホーム等世話人代替費補助金	120	120	0
	重度・重複障害者等ケアホーム運営費補助金	1,051	0	1,051
	重度身体障害者介護用品給付費	5,368	3,216	2,152
	福祉タクシー助成金	6,595	5,136	1,459
	重度身体障害者住宅改善費助成金	900	600	300
	難病療養者見舞金	17,100	15,390	1,710
	障害者施設等通所交通費助成金	1,368	1,492	△124
	グループホーム等入居者家賃助成金	4,126	2,976	1,150
	身体障害者施設入所委託料	1,200	1,200	0
	知的障害者施設入所委託料	900	900	0
	自立支援医療費	68,400	52,129	16,271
	介護給付費等支給費	497,760	427,078	70,682
	障害者補装具費	9,874	8,283	1,591
	知的障害者職親委託料	384	384	0
	障害者相談支援事業委託料	17,245	18,700	△1,455
	コミュニケーション支援事業委託料	229	229	0
	地域活動支援センター事業委託料	2,619	7,791	△5,172
	自動車改造助成費	400	200	200
	自動車運転免許取得助成費	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	672	672	0

款項目	摘要名称	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	比較
3.1.5 障害福祉費	地域生活支援給付費	33,614	36,647	△3,033
	障害者日常生活用具給付費	12,144	14,000	△1,856
	障害者利用負担金軽減助成金	1,600	1,500	100
	障害者日常生活用具取付助成費	300	1,020	△720
	点字図書給付費	50	0	50
3.1.6 老人福祉費	老人短期入所事業委託料	1,120	1,120	0
	高齢者配食サービス委託料	12,769	14,514	△1,745
	ホームヘルプサービス利用助成金	1,000	5,652	△4,652
	寝具乾燥消毒委託料	297	441	△144
	老人デイサービス事業運営委託料	14,063	15,332	△1,269
	ひとり暮らし高齢者生活状況確認事業委託料	21	21	0
	はり・きゅう・マッサージ等施設利用者助成金	6,000	6,960	△960
	福祉タクシー助成金	767	151	616
	ねたきり老人等日常生活用具給付費	232	232	0
	ねたきり老人等日常生活用具取付助成費	180	180	0
	老人ホーム入所措置委託料	43,724	47,538	△3,814
	徘徊高齢者位置情報システム利用助成費	40	40	0
	家族介護用品給付費	10,666	8,721	1,945
	家族介護慰労金	300	300	0
	3.2.2 児童措置費	保育所運営費委託料	382,028	369,107
被用者児童手当		171,420	171,420	0
非被用者児童手当		63,480	63,480	0
特例給付		8,820	8,820	0
被用者小学校修了前特例給付		284,340	284,340	0
非被用者小学校修了前特例給付		111,300	111,300	0
3.2.3 母子福祉費		ひとり親家庭医療費	10,861	12,122
	母子家庭暖房費	3,320	2,895	425
3.2.3 母子福祉費	母子家庭児童入学及び就職祝金	1,698	1,599	99
	母子家庭自立支援教育訓練給付金	234	234	0
	母子生活支援施設入所措置委託料	9,713	19,566	△9,853
	助産施設入所措置委託料	300	300	0
	児童扶養手当給付費	193,611	201,000	△7,389

款項目	摘要名称	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	比較
3.2.3 母子福祉費	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	111	111	0
3.2.4 児童福祉施設費	こどもルーム指定管理料	75,600	60,162	15,438
3.3.1 生活保護総務費	生活保護葬祭委託料	398	398	0
	葬祭等委託料	597	399	198
	行旅病人等処置費	10	10	0
3.3.2 扶助費	生活扶助費	302,202	284,324	17,878
	介護扶助費	21,699	15,437	6,262
	住宅扶助費	156,753	143,161	13,592
	教育扶助費	4,772	4,307	465
	医療扶助費	451,225	364,567	86,658
	生業扶助費	2,770	2,633	137
	施設事務費	8,385	6,872	1,513
	出産扶助費	896	0	896
	葬祭扶助費	597	0	597
4.1.1 保健衛生総務費	乳幼児医療費	133,870	123,180	10,690
4.1.3 保健普及費	妊婦一般健康診査助成金	9,874	0	9,874
9.1.2 事務局費	私立幼稚園就園奨励費補助金	105,207	94,103	11,104
	私立幼稚園就園児補助金	42,042	40,890	1,152
	私立幼稚園心身障害児補助金	1,500	1,140	360
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	17,946	16,195	1,751
	特別支援教育就学奨励費	2,016	1,340	676
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	18,588	16,829	1,759
	特別支援教育就学奨励費	1,513	1,644	△131
平成21年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			7,928	△7,928
(合計)		3,577,126	3,348,270	228,856

## 9. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。

### 1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 39	継続	議員22名分の報酬、期末手当、共済費です。	184,620	184,620
2	一般事務費 議会事務局 P. 39	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品費、法規追録代、図書購入費等 ・議長車両等の通行料等	1,658	1,650
3	議会運営費 議会事務局 P. 40	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・管外行政視察、会議録調製委託等	29,207	30,579

### 2 款 総務費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
4	一般事務費 総務課 P. 41	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・庁内における横断的な事務連絡 ・各任命権者等との総合的な連絡調整	2,095	1,864
5	受付案内事業 総務課 P. 42	継続	受付専門員を配置し、来庁者への総合的な案内業務を行うことにより市民サービスの向上を図ります。	3,135	2,880
6	一般事務費 秘書広報課 P. 42	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・儀式、交際、叙勲等に関する事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,958	6,216
7	市表彰事業 秘書広報課 P. 43	継続	市政の発展及び福祉の増進等に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。	328	324
8	一般事務費 行政管理課 P. 44	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・研修視察用経費 ・事務用消耗品購入	83	79
9	行財政改革推進事業 行政管理課 P. 44	継続	社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を推進します。 ・行財政改革懇談会開催（年5回を予定）など	481	296
10	指定管理者制度推進事業 行政管理課 P. 44	継続	指定管理者の選定及び評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、必要に応じ、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織年5回を予定）	518	725

## (総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
11	一般事務費 行政管理課 P. 45	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・公平委員会負担金 ・非常勤職員公務災害負担金等	688	688
12	人事管理事務費 行政管理課 P. 45	継続	職員の人事・給与管理等に関する経費及びB型肝炎予防接種等の安全管理と市職員福利厚生研修費補助金、職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行います。	18,721	19,729
13	職員研修事業 行政管理課 P. 46	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、職員研修の実施や派遣を行います。 階層別研修、勤務評定者研修、住民対応向上研修等約14研修を庁内で実施。千葉県自治研修センター、印旛郡市広域市町村圏事務組合等開催の研修へ約170名を派遣予定。	5,489	5,228
14	安全衛生管理事業 行政管理課 P. 47	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断を行います。 ・成人病予防検査 ・婦人科検診 ・定期健康診断	4,058	4,009
15	職員住宅維持管理事業 行政管理課 P. 47	継続	職員住宅（特別職用宿舍）の維持管理を行います。	927	936
16	一般事務費 総務課 P. 47	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・後納郵便の郵送料 ・官報等行政情報システム使用料等	11,591	11,545
17	文書管理事務 総務課 P. 48	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等文書の保存から廃棄までに要する経費です。	3,909	4,095
18	法規事務 総務課 P. 48	継続	法令図書管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に関する経費です。	13,134	13,934
19	情報公開・個人情報保護事務 総務課 P. 49	継続	情報公開目録及び個人情報取扱事務目録を作成します。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	323	418
20	一般事務費 秘書広報課 P. 49	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長室開放事業：小中学生対象、年1回、1時間 ・その他庶務に関する事務	503	540
21	広報事業 秘書広報課 P. 50	継続	広報紙「市政だより四街道」を毎月1日、15日に32,000部発行します。 ホームページ等の管理運営を行います。	30,766	34,114
22	国際交流事業 秘書広報課 P. 50	継続	姉妹都市短期留学生制度に基づく短期留学生の派遣と受入を行います。 ・予定人数：各20名 国際交流検討委員会を開催します。	2,289	2,394

## (総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	一般事務費 財政課 P. 51	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・地方財務協会、地方自治研究機構への負担金	807	118
24	財政管理事務費 財政課 P. 52	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 ・予算書、成果報告書及び各種帳票類の印刷製本 ・予算編成、決算統計システムの使用料	3,839	3,751
25	基金積立金 財政課 P. 52	継続	財政調整基金その他の基金への積立てを行います。	170,000	170,000
26	会計事務運営費 会計課 P. 52	継続	課の所掌事務に係る一般事務費及び会計事務に係る事務費です。 ・事務用消耗品の購入 ・決算書の印刷製本 ・書庫の購入	1,971	4,611
27	一般事務費 管財契約課 P. 53	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市民総合賠償補償保険、公金総合保険に関する事務 ・公有財産管理事務に関する講習会等への参加	1,491	1,460
28	公有財産維持管理事業 管財契約課 P. 53	継続	庁舎等の施設・設備の保守点検、修繕、清掃等の維持管理を行います。 松枯防止剤注入委託と第二庁舎空調機改修工事などを行います。また、AEDを第二庁舎に設置し、事故等の緊急事態から来庁者の安全を確保します。	149,362	166,963
29	契約関係事務費 管財契約課 P. 55	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	4,951	4,538
30	車両維持管理事業 管財契約課 P. 56	継続	公用車の車検整備、保険加入等の維持管理を行います。 市有バスの運行管理のほか、市有バス運行委託及び貸切バス運行委託を行います。	22,269	22,247
31	一般事務費 政策推進課 P. 57	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・都市核北地区公有地内の樹木の剪定及び害虫駆除等	1,899	221
32	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 57	継続	職員の統一採用試験・研修などの事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する負担金を支出します。	24,485	26,292
33	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 57	継続	第2次四街道市男女共同参画推進計画の推進、男女共同参画社会づくりの核となる人材育成、意識啓発のためのフォーラム等を実施します。 ・男女共同参画推進協議会の開催 ・市民講座、フォーラム、職員研修の開催	828	4,700
34	交通計画事務運営費 政策推進課 P. 58	継続	交通問題連絡協議会の開催、その他経常的な事務を行います。また、タクシー協会等を新たに委員として迎え、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行います。	614	305

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
35	交通計画事業推進費 政策推進課 P. 58	継続	交通施策を円滑に推進するため、交通事業者、関係機関などとの調整等の事務を行います。	17	19
36	都市行政顧問委託事業 政策推進課 P. 59	継続	都市行政運営上の諸問題に的確に対処するため、都市行政に専門的知見を有する者と顧問契約を締結します。	360	360
37	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 59	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線の維持に必要な運行経費を補助します。 ・吉岡線 (運行経費－運賃収入) × 1 / 3 上限7,000千円	7,000	7,000
38	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 59	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、ヨッピーの運行に要する経費を補助します。	15,671	16,006
39	総合計画審議会 政策推進課 P. 59	継続	前期基本計画（平成16年～25年）に関する調査・審議を行います。 <b>市民意識調査の結果を踏まえて、基本計画の見直しの要否について審議を行います。</b>	572	228
40	C I 推進事業 政策推進課 P. 60	継続	市民の日に関連して、ヨッピーの無料運行と総合公園体育館、温水プールの無料開放を行います。 市の花「サクラソウ」及び市の木「桜」の普及に努めます。	586	372
41	地域づくり活動助成事業 政策推進課 P. 60	継続	市民団体が主体的に実施する公共性のある事業や市の活性化につながる催しに助成金を交付し、市と市民が一体となったまちづくりの推進を支援します。 (市民まちづくり活動助成事業を変更)	1,942	2,084
42	バス回転広場管理事業 政策推進課 P. 60	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	280	283
43	まち活性化事業 政策推進課 P. 60	継続	まちの活性化を図るため、市民が楽しみ参加できるイベント等を企画・開催します。	778	993
44	市民活動PR事業 政策推進課 P. 61	継続	市民フェスタの開催や市民活動支援システム（動画機能の追加）の運用、 <b>地域づくり事例集の作成</b> により、市民活動の情報を発信し、地域で活動しやすい環境づくりを進めます。 (NPO活動支援事業を変更)	1,834	1,178
45	市民参加推進事業 政策推進課 P. 61	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため、市民参加推進評価委員会を開催します。 (市民参加活動推進事業から分離)	559	890
46	市民協働推進事業 政策推進課 P. 62	継続	「みんなで地域づくり指針」に定めた施策を推進し、市民活動を活発にするため、市民への啓発・普及を目的に「みんなで地域づくり指針」のパンフレットを増刷します。 (市民参加活動推進事業から分離)	201	387



(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
47	地域づくり人材育成事業 政策推進課 P. 62	継続	より良い地域づくりを推進する上で、核となる人材や活動の担い手となる人材を育成するため、地域づくりリーダー養成講座と地域づくり活動体験講座を開催します。 (市民参加活動推進事業から分離)	400	195
48	市民協働プロジェクト事業 政策推進課 P. 62	新規	「みんなで地域づくり指針」に定めた施策を推進するため、地域課題を解決する方法を学ぶ講習会や、協働で取り組むべき地域課題の発見と解決方法を話し合う市民会議を開催します。	66	0
49	地域ブランド創生事業 政策推進課 P. 63	新規	四街道にふさわしい地域ブランドを模索するため、地域ブランド創生講座を開催し、地域資源の発掘を行います。	251	0
50	都市核北周辺地区整備事業 政策推進課 P. 63	新規	都市核北周辺地区整備計画策定委員会を設置し、都市核北第2、第3街区並びに周辺地区における公共施設整備のあり方に関する方針及び整備計画の策定を進めます。	284	0
51	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 63	継続	電子市役所をより推進するため、職員の情報化活用研修を行い、情報リテラシーの向上を図るとともに、パソコン等の維持管理を行います。	8,691	78,671
52	地域イントラネット基盤整備事業 情報推進課 P. 64	継続	イントラネットの運用に必要なライセンス等の維持管理経費及びサーバ機器等の定期的な保守作業を委託します。 5年以上経過したネットワーク関係機器及び総合行政ネットワークの再構築を実施します。	53,125	98,327
53	行政評価事業 行政管理課 P. 65	継続	効率性の高い行政運営と透明性の確保を目的とした行政評価システムのマネジメントへの活用を検討します。	2,000	3,700
54	一般事務費 情報推進課 P. 65	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品購入 ・地方自治情報センター負担金等	286	243
55	大型電子計算機管理運営事業 情報推進課 P. 65	継続	大型電子計算機によるオンライン処理、一括処理及び保守管理を行います。 事務効率の向上等のため、既存オンラインシステムの改修を行います。	126,107	127,274
56	OA化推進事業 情報推進課 P. 66	継続	業務系の電子計算機及び周辺機器の整備、保守管理を行います。	6,281	9,372
57	住民基本台帳ネットワーク管理事業 情報推進課 P. 66	継続	住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため、システム機器及びソフトウェアの保守管理を行います。	2,657	3,066
58	管理運営事業 管財契約課 P. 67	継続	文化センターの管理運営を指定管理者に行わせるとともに文化センター施設設備の修繕等を行います。 大ホールの音響室用備品について、老朽化のため買い替えを行います。	112,712	96,769

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	建設工事完成検査事務費 管財契約課 P. 68	継続	建設工事の目的物が、契約図書に定められた出来形や品質等を確保しているかを検査し、併せて工事成績評価を行います。	1,411	1,313
60	一般事務費 自治防災課 P. 68	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品の購入 ・管理用備品の修繕費	914	775
61	市民自治組織助成事業 自治防災課 P. 69	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図られるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金 80団体に年2回交付予定	40,166	40,132
62	行政連絡事業 自治防災課 P. 69	継続	市民自治組織へ回覧物等の配布及び行政への要望等の連絡調整の依頼を行います。また、5つの中学校区毎に区・自治会の相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている、中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	2,907	2,528
63	コミュニティ施設維持管理事業 自治防災課 P. 69	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に助成金を支出するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設の管理をします。	20,263	18,378
64	ふるさとまつり事業 自治防災課 P. 70	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一同に集う郷土のまつりを創出する「ふるさとまつり実行委員会」に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月22日(土)・23日(日)	7,000	7,000
65	防犯対策事業 自治防災課 P. 70	継続	地域の防犯意識を高め、安全を確保し、犯罪のない明るい社会をつくるため防犯活動の支援を行います。 ・市民自治組織等へ防犯パトロール用品の貸出 ・市民安全パトロール隊員による青色回転灯付防犯パトロール車での巡回	2,488	2,671
66	防犯灯施設等保守・整備事業 自治防災課 P. 71	継続	市民が夜間通行する際に身の安全を確保するため、防犯灯の新設改修及び維持管理を行い、市民が安心して生活できる犯罪のない明るいまちの向上に寄与します。	62,739	54,983
67	ガス灯維持管理事業 自治防災課 P. 71	継続	めいわ地区に設置しているガス灯施設の適正な維持管理を行います。 ・ガス使用料及び電気料 ・保守点検委託料等	13,276	16,668
68	地域災害対策事業 自治防災課 P. 71	継続	災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、防災対策として、防災訓練の実施、非常用飲料水・アルファ米などの防災備蓄品の購入や災害用トイレ等の防災資機材の整備を行います。 耐震性貯水槽新設工事を行います。	54,212	46,230
69	自主防災組織育成事業 自治防災課 P. 73	継続	大規模災害発生時の初動体制の確保を図るため、自主防災組織の発足を促進するために自主防災組織防災資器材購入補助金を交付します。また、自主防災組織の防災訓練等の活動を支援するために自主防災組織活動助成金を支給します。	1,300	1,450
70	国民保護計画推進事業 自治防災課 P. 73	継続	武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、災害を最小限にすることができるよう、市の役割と具体的な措置を定めます。	118	530

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
71	交通安全対策事業 自治防災課 P. 74	継続	交通安全教室の実施並びに交通安全に対する意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 ・春、夏、秋、冬の交通安全運動街頭啓発の実施 ・幼稚園、保育園、小・中学校及び高齢者等への交通安全教室の実施	3,956	4,131
72	国民体育大会開催準備事業 国体準備室 P. 75	継続	実行委員会方式により国体開催準備業務を行います。8月23日にリハーサル大会を開催し、大会運営業務等の検証、問題点の把握を行い、翌年開催の大会に備えます。また、広報啓発活動や市民運動を通じて国体開催の周知を図り、市民総参加の大会運営を目指します。	16,967	3,701
73	市民相談事業 総務課 P. 75	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1～第4水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、出張相談も行います。	281	281
74	平和関連事業 総務課 P. 75	継続	恒久平和の実現を目指し、核兵器廃絶平和都市宣言モニタメントの動産保険への加入、陸軍砲兵学校記念碑及び敷地内植栽の管理、自衛隊協力会への助成、日本非核宣言自治体協議会への負担金の支出などを行います。	324	266
75	諸事業 総務課 P. 75	継続	事業所として安全運転管理に取り組むため、道路交通法に基づく安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任、千葉県安全運転管理協会等の主催事業への参加などを行います。	106	106
76	市税収入返還金 収税課 P. 76	継続	個人又は法人からの修正申告又は確定申告による課税の更正等に伴う還付金を支出します。	29,000	122,454
77	一般事務費 課税課 P. 76	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・千葉県都市税務協議会及び印旛地区三税協議会への負担金等	11,174	7,578
78	一般事務費 収税課 P. 77	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・固定資産評価審査委員会の運営 ・事務用消耗品購入等	205	211
79	賦課事務費 課税課 P. 78	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の賦課事務を行います。	104,495	109,537
80	徴収事務費 収税課 P. 79	継続	地方税法及び国税徴収法に基づき市税（国民健康保険税を除く）の徴収事務を行うための経費を支出します。	14,952	16,431
81	戸籍住民基本台帳事務費 戸籍住民課 P. 80	継続	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法並びに四街道市印鑑条例に基づき市民の居住・身分関係を公証する事務を行います。	20,034	15,823
82	市民サービスセンター運営事業 戸籍住民課 P. 81	継続	行政サービスの一環として、駅を利用する方や遠隔地の方への利便を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターで住民票等を交付 ・鷹の台サービスコーナーで住民票等を交付	3,531	3,834

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
83	住居表示事務費 自治防災課 P. 82	継続	住居表示整備後の施設の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	30	169
84	一般事務費 選挙管理委員会 P. 82	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費(年4回定時登録及び随時開催) ・各種連絡協議会及び研修会への参加	2,353	2,417
85	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 83	継続	各選挙に対する啓発を行います。 ・選挙啓発広報紙「白ばら四街道」の発行 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡会議及び研修への参加	965	982
86	農業委員会委員選挙費 選挙管理委員会 P. 84	新規	任期満了に伴う農業委員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行	4,471	0
87	衆議院議員選挙費 選挙管理委員会 P. 84	新規	任期満了・解散に伴う衆議院選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行	27,131	0
88	統計事務費 政策推進課 P. 86	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・四街道市統計書の印刷、旅費 ・千葉県統計協会負担金等	361	503
89	各種統計調査 政策推進課 P. 87	継続	国や県から委託された統計調査を実施し、各種施策の基礎資料とします。 ・学校基本調査、工業統計調査、経済センサス基本調査等	7,339	6,869
90	監査運営費 監査委員事務局 P. 88	継続	地方公共団体の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ能率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等に要する経費です。	4,008	4,246

### 3款 民生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
91	一般事務費 社会福祉課 P. 89	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入、研修等への参加旅費など	517	549
92	社会福祉協議会支援事業 社会福祉課 P. 90	継続	社会福祉・地域福祉の充実を図り、市民参加の福祉社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費・管理費及び事業費について補助を行います。	155,018	173,273
93	民生委員事業 社会福祉課 P. 90	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 ・民生委員児童委員 126人	6,700	6,653

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	人権擁護事業 社会福祉課 P. 90	継続	人権擁護委員法に基づき、職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	557	562
95	更生保護事業 社会福祉課 P. 91	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関し支援します。 ・保護司 12人 ・社会を明るくする運動の実施	834	836
96	保養センター管理運営事業 社会福祉課 P. 91	継続	指定管理者に指定した四街道市施設管理公社に施設の管理運営を委託します。 給湯用温調弁交換取付及び滅菌器設置及びオイルストレーナー更新工事、トイレ便器取付工事、漏電遮断器取付工事、高架水槽外部塗装工事を実施します。	15,947	15,735
97	保健福祉審議会運営事業 社会福祉課 P. 92	継続	市の保健福祉施策やこどもプランの改定に係る審議、また、平成22年度策定予定の地域福祉計画に関する審議等を行います。 ・開催予定回数 本会：3回 部会：4回	721	887
98	援護事業 社会福祉課 P. 92	継続	戦没者の御霊に追悼の誠を捧げ、遺族の援護及び恒久平和を願う戦没者追悼式を実施します。 ・平成21年11月11日実施予定	720	737
99	苦情相談事業 社会福祉課 P. 93	継続	四街道市福祉施設(保育所2箇所、サンワーク、くれよん)利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	21	22
100	福祉有償運送運営協議会運営事業 社会福祉課 P. 93	継続	福祉有償運送の必要性等について協議するため、福祉有償運送運営協議会を開催します。 ・開催予定回数：2回	86	105
101	こどもプラン策定事業 社会福祉課 P. 93	継続	平成15年度に策定したこどもプラン(次世代育成支援地域行動計画・母子保健計画)の見直しのため、昨年度実施したアンケート調査結果等を基に平成22年～26年の計画を策定します。	3,000	2,300
102	地域福祉計画策定事業 社会福祉課 P. 93	新規	平成21・22年度の継続事業で地域福祉計画を策定します。 初年度の21年度は、当該計画の基礎資料とするためにアンケート調査等を実施します。 また、アンケート調査に係る経費は、全額財団法人からの交付金を予定しています。	3,810	0
103	国民年金事務費 国保年金課 P. 94	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。 窓口業務や事務補助業務を委託し、円滑な運営を行います。	7,541	8,344
104	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 95	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を国民健康保険特別会計へ繰り出します。 ・法定繰出(保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、出産育児一時金等繰出)、法定外繰出(その他一般会計繰出)	380,248	310,428
105	福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 95	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。 老人福祉センター内の和室における畳修繕及び浴槽改修工事を実施します。	21,450	21,357

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	南部総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 96	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	41,148	39,791
107	一般事務費 障害者支援課 P. 96	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入等 ・相談員(身障・知的)への謝礼	274	941
108	特別障害者手当等給付事業 障害者支援課 P. 97	継続	特別障害者手当等給付費、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当の給付事業を行います。 ・特別障害者手当等給付見込者数 113人 ・在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付見込者数 62人	36,686	33,984
109	障害者給付及び助成事業 障害者支援課 P. 97	継続	障害者手帳取得助成、重度心身障害者医療費及び精神障害者通院医療費の助成等を行います。	98,088	121,576
110	障害者在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 97	継続	在宅の障害者に対する支援として、福祉タクシー利用助成、介護用品の給付、難病療養者見舞金の支給、障害者施設等通所交通費助成、グループホーム等入居者家賃助成等のほか、指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に福祉作業所の管理委託等を行います。	106,444	91,821
111	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 99	継続	障害者自立支援法に基づく自立支援給付事業として居宅介護、施設入所支援、自立訓練、就労支援等の障害福祉サービスに係る介護給付費等の支給や自立支援医療費及び補装具費の支給等を行います。	584,913	498,634
112	障害者就労支援センター事業特別会計繰出金 障害者支援課 P. 100	継続	障害者就労支援センター「サンワーク」が適正な事業運営を行えるように、特別会計へ繰り出します。	50,544	64,443
113	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 100	継続	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、移動支援、日中一時支援等の地域生活支援給付費の支給、相談支援事業、日常生活用具の給付、コミュニケーション支援、地域活動支援センターの運営委託等を行います。	70,765	82,907
114	児童デイサービスセンター運営事業 くれよん P. 101	継続	心身の発達に心配のある児童(主に就学前)とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応訓練等を行う児童デイサービス事業や、生活等に関する相談等、児童の心身の発達に必要な支援を行います。	11,333	11,372
115	一般事務費 高齢者支援課 P. 103	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等	107	567
116	介護予防・生きがい活動支援事業 高齢者支援課 P. 103	継続	高齢者の生きがいと自立生活の助長等のため、短期入所事業、配食サービス、ホームヘルプサービス利用助成を行います。	14,889	21,286
117	高齢者等生活支援事業 高齢者支援課 P. 103	継続	高齢者が住み慣れた地域社会で引き続き生活していくことを支援するため、緊急通報装置設置、寝具乾燥消毒及び訪問理美容サービスを提供します。	14,328	14,341

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
118	在宅福祉サービス事業 高齢者支援課 P.104	継続	高齢者の心身機能の維持向上等を図るため、はり・きゅう・マッサージ等の施設利用に係る費用の一部助成やデイサービス事業等を行います。	20,956	22,643
119	ねたきり老人等日常生活用具給付等事業 高齢者支援課 P.104	継続	在宅で65歳以上の一人暮らし等の方に、日常生活用具の給付又は貸与及び取付けに係る費用の助成を行います。	489	489
120	老人保護措置事業 高齢者支援課 P.105	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホームに入所措置します。	43,763	47,566
121	家族介護支援事業 高齢者支援課 P.105	継続	徘徊高齢者を在宅で介護している家族に位置情報システム利用に係る費用の一部助成を行います。	40	40
122	地域包括支援事業 高齢者支援課 P.105	継続	高齢者を介護している家族等の負担軽減を図るため、家族介護用品、家族介護慰労金を支給します。	10,971	10,274
123	老人保健医療特別会計繰出金 国保年金課 P.105	継続	老人保健医療費の市負担分を特別会計に繰り出します。	2,123	31,707
124	老人医療事務 国保年金課 P.106	継続	老人保健医療を運営する上で必要な経費を支出します。 ・高額医療費支給システム保守委託等	278	4,619
125	後期高齢者医療事業 国保年金課 P.106	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養給付費に係る市の定率負担分(1/12)と事務費負担金を支出します。 ・療養給付費負担金、事務費負担金	437,352	359,179
126	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P.106	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費・事務費、保険基盤安定拠出金を特別会計に繰り出します。	95,464	79,954
127	シニアクラブ支援事業 社会福祉課 P.107	継続	老人福祉法に基づき、老人福祉の増進を図ることを目的として事業の振興を図っているシニアクラブに対し、援助を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会奉仕活動の推進を支援します。 ・単位クラブ数 57クラブ	5,572	5,788
128	旭ヶ丘老人憩の家管理運営事業 社会福祉課 P.107	継続	指定管理者に指定した旭ヶ丘自治会に施設の管理運営を委託します。 非常階段の改修工事を実施します。	577	115
129	シルバー人材センター支援事業 社会福祉課 P.107	継続	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高年齢者等の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その組織及び活動を支援します。	19,600	20,075

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
130	敬老事業 社会福祉課 P. 108	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	1,647	1,856
131	高齢者生きがいくり事業 社会福祉課 P. 108	継続	高齢者の生きがいくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、無料で高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
132	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P. 108	継続	介護給付費の市負担分(12.5%)、介護予防事業(12.5%)、包括的支援等事業(20.0%)及び一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰り出します。	531,173	491,303
133	一般事務費 児童家庭課 P. 109	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・研修、講習会、各種協議、申請等で要する出張旅費等	159	1,099
134	家庭相談事業 児童家庭課 P. 109	継続	家庭児童福祉の向上を目的とし、家庭児童相談員を配置し、家庭における児童に関するあらゆる相談に応じます。併せて、母子自立支援員を配置し、母子家庭・寡婦家庭の相談に対する情報提供や指導、また、婦人相談員を配置し、DV被害者への相談や保護を行います。(相談員2名から3名へ増員)	6,960	4,013
135	ファミリー・サポート・センター運営事業 児童家庭課 P. 110	継続	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援します。	5,187	5,213
136	児童保護運営事務費 児童家庭課 P. 111	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等、保育の事務に係る一般事務費です。 ・電子計算機保守管理委託料 ・保育システム使用料	2,692	2,273
137	保育園委託事業 児童家庭課 P. 111	継続	児童福祉法による保育を行う費用のうち民間保育園及び四街道市以外の管外保育園に支払う委託料です。 ・委託先 市内4保育園ほか管外保育園	382,028	369,107
138	児童手当事業 児童家庭課 P. 111	継続	家庭生活の安定及び児童の健全育成の向上を目的に、小学校修了前の児童を養育している人で所得が一定額未満の人に児童手当を支給します。	641,775	641,767
139	児童虐待・DV防止ネットワーク会議運営事業 児童家庭課 P. 112	継続	児童の健全育成等を担う関係機関からなる要保護協議会を設置し、児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への救済・DV防止に係る支援等を行います。	392	393
140	ひとり親家庭事業 児童家庭課 P. 112	継続	母子・父子世帯等に対する医療費等助成金の支給及び招待事業を行います。また、母子家庭の自立を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業を行います。	17,280	19,632
141	母子福祉事業 児童家庭課 P. 113	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を入所させ、保護するとともに自立促進のための支援を行います。	10,034	19,887



(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
142	児童扶養手当事業 児童家庭課 P.114	継続	母子家庭等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父と生計を異にしている18歳までの児童をもつ母、又は母に代わって、その児童を養育している人及び父に障害がある家庭の母等であって、かつ所得が一定額未満の人に手当を支給します。	195,914	203,121
143	配偶者暴力被害者支援事業 児童家庭課 P.114	継続	配偶者等からの暴力により生命を脅かされたり、身体に危害を受け、また恐れがある被害者の安全を確保するために、避難施設への保護や費用の支援を行います。	111	111
144	こどもルーム運営事業 児童家庭課 P.114	継続	四街道市学童保育所父母の会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。 本年度新たに南小こどもルームを開所します。	79,889	105,770
145	児童遊園管理事業 児童家庭課 P.115	継続	子ども達の健康増進、また、情操を豊かにすることを目的として、屋外で伸び伸びと安全に遊べるように、市内12箇所に設置してあるブランコ等の遊具の維持管理を行います。 ・遊具安全点検委託	1,230	574
146	児童センター運営委託事業 児童家庭課 P.115	継続	四街道市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。 ・市総合福祉センター内児童センター ・わろうべの里内児童センター	32,595	32,196
147	プレーパーク運営事業 児童家庭課 P.115	継続	市民団体「どんぐりの森」に委託し、遊びのサポート等を行うためのノウハウを有する者（プレーリーダー）を配置して、子どもの興味や関心を引き出すような遊び場をつくります。 ・「プレーパークどんぐりの森」面積:4,026㎡、場所:和良比地先	2,249	2,248
148	保育所管理運営事業 中央保育所 P.116	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業及び子育て支援センター事業、病後児保育事業（4名）、一時保育事業（1歳児～5歳児、13名）を行います。また、施設等の維持管理を行います。 ・保育所内にAEDを設置	73,574	72,819
149	分園管理運営事業 中央保育所 P.117	継続	児童福祉法による入所児童（3歳児～5歳児 定員29名）の保育事業を行います。また、施設等の維持管理を行います。 ・保育所内にAEDを設置	3,265	3,038
150	保育所管理運営事業 千代田保育所 P.117	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児 定員120名）の保育事業を行い、また、子育て支援事業として園庭及び施設等の開放（毎週火・木曜日）を行います。また、施設等の維持管理を行います。 ・保育所内にAEDを設置	62,942	59,225
151	保育所管理運営事業 児童家庭課 P.119	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除等委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託等 ・中央保育所安全対策工事	30,109	30,948
152	民間保育園運営費補助事業 児童家庭課 P.120	継続	児童福祉の向上を図るため私立保育園に対して、市私立保育所(園)施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助	74,942	74,141
153	簡易保育所入所児童保護者助成事業 児童家庭課 P.120	継続	児童福祉法第24条に規定する保育に欠ける児童のうち簡易保育所（認可外保育所）に入所している児童の保護者に対して、保育費用の軽減のため助成金を支給します。	1,420	1,500

(民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	生活保護給付事業 社会福祉課 P. 121	継続	生活保護受給者及び申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施します。 なお、面接相談体制の強化及び効果的な相談業務の実施並びにケースワーカー活動の充実を図ることを目的に専任の面接相談員を配置します。	8,213	7,810
155	行旅病人及び行旅死亡人取扱・墓地埋葬事業 社会福祉課 P. 122	継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	634	423
156	生活保護給付事業 社会福祉課 P. 122	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。 ・生保世帯：384世帯、人員：535人（H21年1月現在） ・1月の人員に対する前年同月比：11.9%増	949,299	822,296

#### 4 款 衛生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
157	一般事務費 健康増進課 P. 123	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員の研修等に係る旅費 ・各種協議会負担金等	1,485	3,269
158	乳幼児医療対策事業 健康増進課 P. 124	継続	小学校就学前の乳幼児を対象に、医療費に要する保険診療の自己負担分の全部又は一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び乳幼児の保健対策の向上と健やかな子育ての支援をします。	141,864	129,641
159	検診事業 健康増進課 P. 125	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・治療及び予防を促します。また、肝炎ウイルス検診を特定健診と同時実施することで、受診者の利便性の向上を図ります。	92,785	105,873
160	感染症等予防接種事業 健康増進課 P. 125	継続	市民の健康保持及び感染症の流行予防に努め、乳幼児、高齢者等に各種該当する予防接種を行います。また、麻しん風しん予防対策として、今年度は接種率を高めるため、麻しん風しん1回接種世代の中学1年生を対象に集団予防接種を行います。	94,410	93,467
161	保健対策推進事業 健康増進課 P. 126	継続	健康づくり推進協議会、保健推進員活動を通じ、市民の健康・体力づくりに関する知識の普及、意識の高揚を図り、また、市民がいきいきと暮らすためのまちづくりを目指して、「健康よっかいどう21プラン」を推進します。	3,128	2,755
162	母子保健事業 健康増進課 P. 127	継続	妊婦の経済的不安を軽減し積極的な妊婦健康診査の受診が図れるよう、妊婦一般健康診査の公費負担回数を5回から14回に増やします。また、育児不安の解消、虐待の早期発見・予防に努めるため、乳幼児の相談・健診、各種教室の開催、訪問等を行います。	99,077	47,504
163	成人保健事業 健康増進課 P. 128	継続	生活習慣の改善及び健康意識の向上を図るため、健康増進法に基づき、市民の健康保持増進と疾病予防のための健康教育・健康相談事業、歯科相談事業等を行います。 著名人の講演会を開催し、市民の生活習慣病予防の意識を高めます。	1,322	1,311
164	ことばの相談事業 健康増進課 P. 129	継続	ことばの発達やそこからくる様々な問題の軽減を図るため、こどものことばの発達について心配を抱える保護者に対して、相談や指導を行います。	1,114	1,112

## (衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
165	訪問歯科保健事業 健康増進課 P. 129	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院により歯科診療を受けることが困難な者に対して、口腔状態の改善、健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療及び保健指導を行います。	3,144	3,458
166	保健センター管理運営事業 健康増進課 P. 130	継続	保健センターの2階和室の畳表張替えを行います。また、必要な物品の購入、施設の各種保守点検等の業務委託を行います。 ・保健センター内にAEDを設置	21,696	60,740
167	一般管理費 健康増進課 P. 131	継続	日曜・祝日及び年末年始の夜間に市内医師会等の協力により急病診療所を開設し、第一次医療機関として急病患者に応急処置を行います。	7,055	7,472
168	一般事務費 環境政策課 P. 132	継続	課（環境衛生費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員の研修等に係る旅費 ・事務用消耗品の購入、車検修繕料等	653	700
169	環境審議会運営費 環境政策課 P. 132	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く。）等環境施策に関する重要事項を市長の諮問に応じ調査審議します。 ・委員15名 年2回開催予定	256	256
170	四街道駅前公衆トイレ管理運営事業 環境政策課 P. 133	継続	J R四街道駅前公衆トイレの管理を業者に委託するとともに、施設の修繕等を実施し、維持管理を行います。	3,973	3,881
171	畜犬事業 環境政策課 P. 133	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を増進するため、各種施策を行います。 ・畜犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射 ・犬猫の不妊手術に対する助成事業	1,762	1,970
172	合併処理浄化槽促進事業 環境政策課 P. 133	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付します。	9,332	9,570
173	衛生害虫駆除事業 環境政策課 P. 134	継続	公共施設内における利用者の安全確保のためスズメバチ等の駆除を行います。	132	132
174	環境美化推進事業 環境政策課 P. 134	継続	まちをきれいにする条例に基づく各種施策を行います。 ・放置自動車廃物判定委員会の開催及び廃物認定の告示 ・美化推進員に関する事務 ・環境美化表彰の実施等	893	712
175	葬祭組合負担金 環境政策課 P. 134	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」に係る管理運営費負担金及び建設事業費負担金を支出します。	76,533	78,645
176	一般事務費 環境政策課 P. 135	継続	課（公害対策費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・環境白書の作成 ・協議会負担金等	1,040	903

## (衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	騒音・振動測定事業 環境政策課 P.136	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音や自動車騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。	110	30
178	公害調査測定事業 環境政策課 P.136	継続	市内河川4ヵ所の河川水質調査による水質汚濁状況、窒素酸化物分析調査(市内8地点)による大気汚染状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定(市内4地点)による一般環境中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	15,782	15,782
179	土砂等の不法投棄等監視事業 環境政策課 P.136	継続	土砂等の不法投棄等監視員(6名委嘱)の監視活動による通報及び警備会社による不法投棄等監視業務を委託し、監視体制の強化に努めます。	3,584	3,681
180	自然環境保全事業 環境政策課 P.137	継続	ホテルの自生地保護のための保全管理に努め、自然保護団体等及びこれらの団体と協働で自然保護に取り組む地権者への支援を行います。また、自然と共生するやさしいまちづくりの一助とするため、全国めだかシンポジウムを共催します。	651	153
181	生活排水対策事業 環境政策課 P.137	継続	生活排水対策行政の推進、団体相互の情報交換、連携を図るため、全国生活排水対策重点地域指定市町村連絡協議会に負担金を支出します。	36	35
182	環境保全対策事業 環境政策課 P.137	継続	環境保全指導員(2名)による野焼き行為の防止、産業廃棄物の不法投棄及び残土等の埋立て等の指導を行います。また、地球温暖化防止の一環として、雨水を再利用するための貯留施設の設置に対し補助金を交付します。	5,108	5,061
183	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P.138	継続	現在汚染が確認されている物井地区の地下水汚染防止対策として引き続き汚染機構解明調査委託等を行います。	7,949	10,609
184	一般管理費 廃棄物対策課 P.139	継続	課(清掃総務費)の所掌事務に係る一般事務費です。 ・ごみ処理行政顧問の助言を受けるための委託料 ・全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加経費等	943	935
185	ごみ処理対策委員会事業 廃棄物対策課 P.139	継続	学識経験者、市民の代表者、民間諸団体の推薦を受けた方々で組織されたごみ処理対策委員会に対し、ごみ処理施策に関する重要事項の審議を依頼し市政の効率運営の一助とします。	931	928
186	ごみ減量化推進事業 廃棄物対策課 P.140	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。また、再資源化物集団回収事業実施団体及び生ごみ処理容器等購入設置者に対して助成を行います。	17,607	18,002
187	一般事務費 クリーンセンター P.141	継続	クリーンセンターの所掌事務に係る一般事務費です。 ・クリーンセンター運営協議会 年3回開催 委員12名 ・収集カレンダー、分別ガイドブック、違反ごみシール等の印刷製本	7,628	8,907
188	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P.142	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、安全な運転管理と施設の保守点検整備を行います。また、施設の老朽化が進んでいることから、延命化のための改修工事を行います。(平成20・21年度継続事業)	1,536,367	1,071,660

(衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
189	廃棄物収集運搬処理 処分事業 クリーンセンター P.143	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	566,561	525,510
190	不法投棄廃棄物処分 事業 クリーンセンター P.144	継続	不法に投棄された廃棄物の撤去と、各種廃棄物の直接処理及び廃棄物処理専門業者委託と分けて処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板等の設置を行い、不法投棄防止に努めます。	3,772	5,364
191	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P.144	継続	自然環境と景観保持を目的に、路上等に散乱する空き缶等の清掃を市民参加を得て年2回(春・秋)実施し、ごみの散乱防止を図ります。 (平成21年度は、5月下旬と10月下旬に実施予定)	2,084	2,089
192	一般管理費 廃棄物対策課 P.145	継続	課(施設建設費)の所掌事務に係る一般事務費です。 次期ごみ処理施設整備、廃棄物行政実務者研修会への参加などに努めます。	409	492
193	次期ごみ処理施設整備 事業 廃棄物対策課 P.145	継続	次期ごみ処理施設整備に向けて吉岡地区に取得した用地の適正管理に努め、用地費の償還等を行います。また、みそら集会場改築に伴う経費を支出します。	245,091	220,349
194	印旛衛生施設管理組 合負担金 環境政策課 P.146	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町(佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町)で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	86,316	85,310
195	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P.146	継続	地区の生活環境と景観保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に発生する草木類や道路側溝の泥などの運搬・処分を行います。	1,156	1,173
196	印旛広域水道用水供給 事業 政策推進課 P.147	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合の実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対し、出資金及び負担金を支出します。	41,676	47,740

## 5 款 農林水産業費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
197	一般事務費 農業委員会事務局 P.147	継続	農業委員会事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 農業者年金業務、小作地の所有状況の把握、農地問題の仲介、国有地の管理処分、納税猶予の現地確認及び証明書の交付、裁判所・法務局・税務署の照会の現地確認、違反パトロール等を行います。	1,130	1,268
198	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P.148	継続	農地法に基づき農地の売買、賃借権・解約等の許可並びに農地の転用について審査を行います。	12,239	12,235
199	一般事務費 産業振興課 P.149	継続	課(農業総務費)の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修会等への参加旅費・負担金 ・公用車の管理経費 ・農家組合長報償、各種協議会等負担金等	1,178	1,330

## (農林水産業費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
200	一般管理費 産業振興課 P.150	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や経営改善等借り入れた資金への利子補給を行います。 ・特産品生産協議会補助金の交付	2,882	3,045
201	市民農園事業 産業振興課 P.150	継続	市民に農地を提供することにより、野菜や花などの栽培を通じてレクリエーション、自家消費用野菜・生花の生産、高齢者の生きがい作りなどを支援します。 ・今宿、打越、大割市民農園の維持・管理	3,349	3,351
202	農村広場管理運営事業 産業振興課 P.151	継続	農村広場を適正に管理し地域農業者の日常会議、研修等、農村生活者の地域社会の活動増進に努めます。また、今後の地元自治会への移管に向け、農村広場の修繕工事を行います。	7,496	223
203	水田農業構造改革対策事業 産業振興課 P.151	継続	米を取り巻く環境の変化に対応し、需要に即応した米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図ります。 ・振興転作物等奨励補助金の交付 ・平成21年度産米の生産目標数量＝685トン	2,175	1,946
204	ふるさとライフセンター管理運営事業 産業振興課 P.152	継続	農産物加工の知識及び技術を習得する機会を市民に提供し、併せて食文化の伝承及び市民相互の交流を図ります。 ・ふるさとライフセンターの管理運営	413	406
205	市民農林業大学 産業振興課 P.152	継続	市民に農林業に親しみを持ってもらえるように、また、担い手の育成を図るため、林業講座と新たに園芸の講座を設け農業体験等を通じ、援農活動ができる人材を育成します。	350	113
206	特産品生産加工研究事業 産業振興課 P.153	新規	千葉県が新たに開発した落花生の新品種（おおまさり）の栽培技術から加工方法等について研究し、商品化を目指します。	190	0
207	一般管理費 産業振興課 P.153	継続	畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、生産農家への経営上の指導等ソフト面での支援を行います。	222	239
208	家畜伝染病予防事業 産業振興課 P.153	継続	畜産農家の家畜を伝染病から未然に防止します。 ・畜舎消毒用医薬品の配布 ・家畜伝染病予防事業補助金の交付	939	1,004
209	一般管理費 産業振興課 P.154	継続	地域農業の発展及び農業用施設環境の向上のための事業を実施する各種団体に対して負担金及び補助金を支出します。	4,871	4,899
210	農業経営基盤強化促進対策事業 産業振興課 P.154	継続	経営・生産対策推進会議を開催し、農業経営改善計画（認定農業者）の認定を行います。	151	156
211	農道整備事業 産業振興課 P.154	継続	利用環境の向上を図るため、農道等の維持補修をします。 ・維持工事 ・破損個所の補修・碎石の配布	869	10,934

## (農林水産業費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
212	農地・水・環境保全 向上対策事業 産業振興課 P.155	継続	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動(水路の江ざらい、草刈等)を行う活動組織を支援します。 ・活動場所 … 亀崎地区、物井地区、山梨地区、長岡地区、内黒田地区	1,402	1,402
213	長岡用水機場整備事業 産業振興課 P.155	新規	長岡機場は設置後35年以上を経過し、機器類の故障も多いことから国の補助事業により整備をする必要が生じたので、事業主体である鹿島川土地改良区に対し補助するものです。	920	0
214	印旛沼開発施設緊急 改築事業 産業振興課 P.155	新規	印旛沼開発施設のうち、印旛、大和田、酒直機場が老朽化による機能低下が著しいことから、平成13～20年度にかけ独立行政法人水資源機構が国の補助事業により、各機場の設備の更新工事を実施し、平成20年度をもって工事が完了することから工事に伴う負担金の償還をするものです。	187	0
215	一般管理費 産業振興課 P.155	継続	課(林業振興費)の所掌事務に係る一般事務費です。 ・門松カードの配布 ・有害鳥獣捕獲の実施 ・下刈推進事業、植林推進事業、森林機能強化対策事業の実施	1,403	1,409
216	保存樹木樹林等保存 選定事業 産業振興課 P.156	継続	要綱に基づき樹木等の選定を行い、選定した樹木等の良好な管理及び保全を図ります。 ・樹木・樹林等保存管理補助金の交付	218	252

## 6款 商工費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
217	一般事務費 産業振興課 P.157	継続	課(商工総務費)の所掌事務に係る一般事務費です。 インターネットを活用し、市内及び近隣市町村の事業者からの求人に関する情報提供コーナーを運用します。	3,920	4,087
218	商工開発促進審議会 運営費 産業振興課 P.157	継続	有識者の参加のもと、委員8名による商工開発促進審議会を開催し、商工業の振興と育成を図ります。	137	137
219	一般事務費 産業振興課 P.158	継続	商工業の振興・育成のため、各種団体を支援します。 ・商工会補助金 ・商店街活性化事業補助金 ・中心市街地活性化事業補助金 等	11,637	10,440
220	中小企業資金融資事 業 産業振興課 P.158	継続	中小企業の育成と振興を図るため、中小企業への資金融資及び利子補給を行います。	74,523	74,523
221	駅前広場イルミネ ーション事業 産業振興課 P.158	継続	市のイメージアップ、また、市民に憩いと安らぎを与えるために、年末JR四街道駅前広場にイルミネーションを設置します。	1,650	2,179
222	一般事務費 産業振興課 P.159	継続	観光事業の振興(吉岡「福星寺」のしだれ桜の観光用トイレ設置・和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地警備など)及び地元産業のPR活動などを支援します。また、市の観光事業を担える組織作りを模索するため、引き続き観光アドバイザーによる講座を開催します。	980	509

(商工費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
223	中央公園花見会場維持管理事業 産業振興課 P.159	継続	花見会場の設営・撤去及び清掃を行ない、市民の憩いの場を提供するとともに良好な維持管理を行います。	1,428	1,457
224	消費生活センター運営事業 産業振興課 P.159	継続	多様化する消費生活相談に対応してアドバイスや事業者との交渉を行なうとともに、情報提供などにより消費者保護とトラブルの未然防止に努めます。	5,823	5,823
225	消費者教育推進事業 産業振興課 P.160	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家などを講師に招き、講座・イベントの開催、またモニター活動などを通して消費者啓発に努めます。	1,350	1,430
226	一般事務費 産業振興課 P.160	継続	課(消費者対策費)の所管事務に係る一般事務費です。また、隔年実施の計量検定に関する事務を行います。 ・事務用消耗品購入 ・事務連絡用旅費等	61	19

## 7 款 土木費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
227	一般事務費 建築課 P.161	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 また、市内に存する木造住宅で、従来の「一般診断法」又は「精密診断法」による診断に加え、本年度より新たに耐震改修工事を補助対象とし、木造住宅耐震診断及び改修工事費の補助を行います。	9,971	3,559
228	地区計画建築審議会運営費 建築課 P.162	継続	地区計画の区域内における建築物について必要な事項を審議するため、審議会を設置し、建築基準法第68条の2第1項により定められた条例に規定する、公益上必要な建築物の許可に関する事項、その他市長が必要と認める事項について調査審議するための運営費です。	44	44
229	営繕事務運営費 建築課 P.163	継続	営繕事務事業に係る賃金、消耗品及び研修視察負担金等です。	1,994	374
230	一般事務費 道路管理課 P.164	継続	道路維持管理事業の円滑な業務遂行のため必要な事務用及び事業用消耗品費、作業用等車両燃料費、用地交渉時等食糧費、車両等修繕料、道路賠償保険料、各種負担金です。	3,602	4,229
231	道路台帳整備事業 道路管理課 P.165	継続	道路法第28条に基づき、道路管理者が整備し閲覧に供するため、新規認定道路及び道路拡幅改良等が行われた既認定道路について、台帳の整備を行います。	4,000	6,000
232	一般管理費 道路管理課 P.165	継続	道路事業を円滑に推進するため、民有地の借上、買収用地の測量委託、道路通行の安全確保のための消耗品購入などに係る必要経費です。	2,561	3,028
233	四街道駅前広場管理事業 道路管理課 P.165	継続	四街道駅前広場を常に良好な環境に維持し、快適な利用を図ります。 ・四街道駅前広場噴水装置保守管理委託：点検、清掃 ・四街道駅前広場管理委託：清掃、樹木管理 ・四街道駅北口広場花壇植栽委託：植栽、高木剪定	3,902	3,856



## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
234	放置自動車対策事業 道路管理課 P.166	継続	市内道路用地等に放置してある自動車を道路安全、事故防止、環境美化のため保管場所へ移送を行います。 ・放置自動車の撤去及び処分委託	50	471
235	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P.166	継続	物井駅周辺の狭隘道路の混雑解消、駅前広場の良好な環境を維持し快適な利用を図ります。 ・物井駅前東側転回場設置による土地借上料 635.76㎡ ・物井駅前広場植栽委託：植栽年2回	2,310	2,310
236	道路維持管理事業 道路管理課 P.166	継続	舗装の老朽化による振動解消、破損による事故防止など道路の適正な維持管理のための工事等を行います。 ・鹿放ヶ丘半台2号線他9路線、中志津橋他2橋剥落防止対策 ・道路、排水施設等の応急処置用資材及び道路用地管理 ・除草、樹木伐採、街路樹管理、道路清掃委託等	353,266	257,744
237	排水溝整備事業 道路管理課 P.167	継続	雨水対策のため、鹿渡57号線他8路線の排水溝設置工事、大日富士見ヶ丘4号線他6路線の境界査定測量、雨水排水ポンプ施設の維持管理を行います。	62,046	102,163
238	排水溝維持管理事業 道路管理課 P.167	継続	市道の既設側溝の維持管理のため、清掃を行います。	7,500	7,000
239	急傾斜地崩壊対策事業 道路管理課 P.167	新規	急傾斜地崩壊危険区域の指定箇所を整備します。 ・四街道2丁目地先 L=約20m H=8m ・平成21年度に実施設計、平成22年度に工事予定	1,400	0
240	道路新設改良事業 道路管理課 P.167	継続	安全かつ快適な通行を確保することにより市民生活の向上を図るため道路改良及び舗装新設を行います。 ・中野線他3路線の道路改良、舗装新設工事 ・山梨南波佐間線他3路線の調査設計委託	57,441	77,447
241	道路新設改良事業 道路整備課 P.168	継続	国道等の整備拡充を促進するため、各種団体へ負担金を支出します。 ・関東国道協会 ・一般国道51号整備促進期成同盟等	150	10,901
242	県道整備事業 道路整備課 P.168	継続	県道整備に係る負担金を支出します。 ・松並木シンボルロード整備事業 ・県道四街道上志津線排水整備事業	37,260	35,100
243	排水路維持管理事業 道路管理課 P.168	継続	第3排水路の維持管理のため、年1回全線の清掃を行います。	3,000	3,000
244	第3排水路整備事業 下水道課 P.169	継続	過年度に施工した工事による家屋への影響調査及び過年度工事の工事用車両通行により影響を及ぼした範囲の舗装復旧工事を行います。	8,050	129,020
245	宇那谷1号排水路整備事業 下水道課 P.169	継続	千葉市、四街道市を流域とする宇那谷1号排水路について、水路及び調整池の整備を、千葉市を事業主体として浸水対策のため実施します。	795	23,940

## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
246	交通安全施設保守・ 整備事業 道路管理課 P.169	継続	市内道路の円滑な交通確保と交通事故を防止するため、交通安全施設の新規整備、交換、再設置を行います。 ・四街道駅と良比線視覚障害者誘導ブロック設置工事 ・カーブミラー20基、区画線5,000m、防護柵L=250m等	22,620	20,126
247	市営駐車場維持管理 事業 道路管理課 P.169	継続	J R 四街道駅及び J R 物井駅周辺に設置している駐輪場、駐車場の適正な維持管理を行います。 ・駐車場 3箇所 ・駐輪場 11箇所 ・施設維持管理、警備業務、登録業務、土地借上料、四輪及び二輪システム装置賃貸借等	65,749	66,205
248	道路バリアフリー事 業 道路管理課 P.170	継続	歩行者が安全に通行できるよう、市道の歩道の段差を解消する工事を行います。 ・みそら地区 15箇所	4,000	4,000
249	放置自転車対策事業 道路管理課 P.170	継続	駅周辺の放置禁止区域及び市内の放置自転車等を撤去し、通行の安全を確保するとともに美観保全に努めます。 ・放置自転車等の撤去(70日) ・放置禁止区域の監視、指導(95日) ・放置自転車の処分	14,032	14,096
250	一般事務費 道路管理課 P.171	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図り全国治水砂防協会千葉県支部の負担金です。	25	25
251	一般事務費 下水道課 P.171	継続	河川に要する所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入及び旅費 ・千葉県河川協会他3団体への負担金	135	168
252	手繰川維持管理事業 下水道課 P.172	継続	準用河川上手繰川の維持管理のため、草刈を実施します。	1,877	1,890
253	勝田川改修事業 下水道課 P.172	継続	一級河川勝田川について、千葉市、八千代市、佐倉市、四街道市の4市で協議会を設置し、千葉市が事業主体となり改修を行います。	28,940	40,625
254	一般事務費 都市計画課 P.172	継続	課の所掌事務(都市計画)に係る一般事務費です。 ・都市計画図500枚及び全図1,000枚の印刷 ・千葉県都市協会他各種団体の負担金	2,032	2,113
255	都市計画事務事業 都市計画課 P.173	継続	都市計画審議会運営事業の円滑な推進に必要な経費です。 ・都市計画審議会委員13名 ・都市計画審議会会議開催予定年2回	208	202
256	一般事務費 都市整備課 P.174	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・街づくり区画整理協会等負担金 ・研修視察負担金	427	857
257	四街道駅南側整備促 進協議会運営費 都市整備課 P.174	継続	J R 四街道駅南側周辺の市街地整備について公的団体の代表者、有識者等から構成されている協議会の運営費です。 (駅南側再開発事業、駅南口広場の整備について)	268	174

## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
258	四街道駅南口地区市街地再開発事業 都市整備課 P.175	継続	J R四街道駅南口駅前広場整備の具体化に伴い、再開発事業の方向性を準備組合で協議すると同時に、各種勉強会や先進地視察研修を行います。	319	319
259	鹿渡南部特定土地区画整理事業 都市整備課 P.175	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の国庫補助事業に対する市負担金及び公共施設整備に対する市単独助成金等です。	228,555	148,973
260	成台中土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P.176	継続	成台中土地区画整理事業に伴う旧ごみ処分場処理事業の負担金です。	130,000	211,000
261	一般事務費 道路整備課 P.176	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事業用図書等消耗品の購入 ・千葉県街路整備事業推進協議会負担金	372	395
262	用地管理事業 道路整備課 P.176	継続	都市計画道路用地及び代替用地16,559㎡の草刈及び用地に植栽されている「サクラなどの木」44本の害虫駆除をそれぞれ年2回行います。	1,173	1,133
263	3.4.20号物井1号線整備事業 道路整備課 P.177	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地北側から物井駅までの区間に道路を築造します。 ・物井1号線道路新設改良工事 J R委託 L=500m、W=16m ・物井1号線踏切改良設計 J R委託 松葉作踏切2車線化	467,623	83,101
264	3.3.1号山梨臼井線整備事業 道路整備課 P.177	継続	近隣市町村を含めた広域ネットワーク化を図るために、千代田団地から国道51号までの一部区間2,640mの都市計画道路の整備を進めます。 ・山梨臼井線道路新設改良工事 L=140m、W=25m ・用地購入 A=6,846㎡	214,380	114,700
265	四街道駅南口広場整備事業 道路整備課 P.178	継続	市民の利便性向上のため、J R四街道駅南口広場の整備を進めます。 ・四街道駅南口広場詳細設計委託	11,000	6,915
266	公共下水道事業特別会計繰出金 下水道課 P.178	継続	公共下水道整備事業を円滑に行うため、公共下水道事業特別会計へ繰り出します。	360,311	429,992
267	雨水幹線等維持管理事業 下水道課 P.178	継続	四街道雨水幹線（水路）沿線の草刈及び水路壁等の補修工事を行います。	1,002	1,038
268	四街道雨水幹線改修事業 下水道課 P.178	継続	老朽化した四街道雨水幹線（旧四街道第1都市下水路）の改修を行います。 ・コンクリート矢板護岸 L=150m	105,006	106,095
269	一般事務費 都市計画課 P.179	継続	課の所掌事務（公園費）に係る一般事務費です。 ・公園関係図書等の消耗品の購入 ・全国都市公園整備促進協議会他2団体の負担金	519	452

(土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
270	都市公園維持管理事業 都市計画課 P.180	継続	都市公園141カ所、都市緑地15カ所の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等の経費です。 都市公園内遊具等部品を購入します。	167,650	155,732
271	緑化推進事業 都市計画課 P.181	継続	市民の森(栗山・物井)の維持管理及び公共空地等の緑化を図ります。 総合公園にて草花植栽を市民参加で行います。 生垣を新たに設置する場合は、30,000円を限度として補助金を交付します。	1,779	2,092
272	都市公園建設事業 都市計画課 P.181	継続	街区公園リニューアルの設計及び工事2カ所を行います。 ・和良比ヶ丘公園 ・千代田第2児童公園	25,000	38,900
273	一般事務費 都市計画課 P.182	継続	都市計画法に基づく開発行為許可申請に対する審査及び進達に係る一般事務経費です。 ・図書、法規追録等消耗品の購入 ・研修視察旅費	244	259
274	一般事務費 建築課 P.183	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	220	231
275	市営住宅管理運営事業 建築課 P.183	継続	市営住宅入居者への適切な指導・助言し、また、住宅施設等の適正な保全、管理を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	17,215	12,075
276	市営住宅ストック総合活用計画事業 建築課 P.184	継続	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の個別改善を計画的に整備します。 ・改良住宅階段改修工事	12,940	16,275

## 8 款 消防費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
277	消防業務運営事業 消防本部総務課 P.184	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図るほか職員研修の実施により知識・技術の習得に努めます。 ・消防業務支援システム等保守委託 ・救急救命研修所入所(1名)、消防大学校入校(2名)等	28,054	28,208
278	消防業務啓発事業 消防本部総務課 P.186	継続	消防出初式の挙行及び消防音楽隊の演奏活動を通じて、市民とのコミュニケーションを図ります。 また、消防資料館において、歴史ある消防機器を保存・公開することにより市民の防火意識の向上を図ります。	4,221	4,232
279	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P.187	継続	消防庁舎の補修及び空調設備等の維持管理を適切に行います。 ・消防庁舎総合管理委託等 ・消防庁舎の補修並びに備品及び消耗品の購入	5,802	5,046
280	消防業務運営事業 消防本部予防課 P.187	継続	消防用設備等・危険物規制・立入検査・火災原因調査等、予防業務の円滑な運営に必要な事務的経費です。 ・各種研修への参加 ・防火指導員による防火意識の普及	1,662	1,694

## (消防費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
281	消防業務運営事業 消防本部警防課 P. 188	継続	職員の研修、車両管理、消耗品購入、署用備品購入等、業務の円滑な運営に必要な事務的経費です。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	15,807	15,869
282	消防業務啓発事業 消防本部警防課 P. 189	継続	救命講習会（普通Ⅰ・Ⅱ、上級）等を行います。 ・応急手当テキストの購入	338	377
283	消防施設等維持管理 事業 消防本部警防課 P. 189	継続	消防水利の設置場所を明示して、消防活動の円滑な遂行を図ります。 ・消防水利標識の購入 ・消火栓周囲のマーキング実施	443	443
284	消防業務運営事業 消防署 P. 190	継続	消防隊員、救急隊員、救助隊員及び通信指令員の教養及び訓練の充実を図り、消防水利の点検、各種資機材の点検整備と通信指令に係る設備の維持管理を行います。 ・除細動器等点検委託	5,839	6,343
285	消防業務啓発事業 消防署 P. 190	継続	救命講習会（普通Ⅰ、Ⅱ・上級）救急訓練等の指導を通じて、救命技術の普及による救命率の向上と、消防訓練を通じて防火意識の高揚を図ります。 ・防火DVDソフトの購入	277	214
286	消防施設等維持管理 事業 消防署 P. 191	継続	消防署の衛生管理と施設管理を適切に行い、勤務環境の向上を図ります。また、消防緊急指令システム、気象観測機器等の維持管理を適切に行います。	4,059	5,443
287	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 191	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練・研修 ・市消防操法大会の開催	34,574	38,323
288	消防団管理運営事業 消防本部警防課 P. 193	継続	消防団車両の出動態勢に万全を期するため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,973	4,183
289	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 193	継続	消防庁舎等の維持管理のため、改修工事等を実施します。 ・消防団第3分団詰所屋根及び階段改修	1,350	18,826
290	消防施設等整備事業 消防本部警防課 P. 193	継続	消火栓の新設・改修を行います。また、老朽化した防火水槽等の修理・解体を行います。 ・消火栓新設改修工事負担金	4,330	6,030
291	消防車両整備事業 消防本部警防課 P. 194	継続	老朽化、自動車NOx・PM法に抵触することとなる消防車両等を更新整備します。 ・高規格救急自動車（千代田分署） ・第4分団消防ポンプ自動車 ・第5、7、12、16分団小型動力ポンプ付積載車	82,376	131,833
292	消防施設等整備事業 消防署 P. 194	継続	老朽化した消防緊急通信指令設備を更新整備するとともに、消防救急無線のデジタル化や消防指令業務の共同運用に向けた取組を推進します。	91,676	79

(消防費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
293	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 195	継続	緊急消防援助隊等への登録部隊が、出動する際に必要となる経費です。	609	794

## 9 款 教育費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
294	教育委員会運営費 教育総務課 P. 195	継続	教育委員会会議、教育委員協議会を開催し、教育行政の適正かつ円滑な運営による教育の向上に努めます。	3,927	4,010
295	一般事務費 教育総務課 P. 196	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 部内及び課内の管理、調整を行い、教育委員会内の円滑な行政運営に努めます。	14,838	9,284
296	教育広報作成事業 教育総務課 P. 198	継続	教育委員会の情報を市民の方々へ広くお知らせするため、年4回教育広報「つどい」を発行します。	926	901
297	教育施設建設委員会事務費 教育総務課 P. 198	継続	教育施設建設委員会開催に係る事務的経費です。 ・旭小学校に係る委員報酬及び旅費（開催1日）	95	611
298	学校用務員業務委託事業 教育総務課 P. 198	継続	行財政改革推進計画に基づき、小中学校用務員の定年退職等による欠員補充に当たり、順次、学校用務員業務を民間委託へ切り替えます（平成21年度新規委託なし）。 ・現状：小学校5校及び中学校2校を民間委託	19,236	19,238
299	一般事務費 学校教育課 P. 198	継続	課（事務局費）の所掌事務に係る一般事務費です。 幼稚園補助金事務、児童生徒の転出入学・学齢簿整備に関する事務、入学通知・就学時健診通知等事務などの補助のために臨時職員を雇用します。	1,032	1,116
300	私立幼稚園補助事業 学校教育課 P. 199	継続	幼稚園設置者に対する助成（教材費補助金、特殊教育運営費補助金、預かり保育補助金）、幼児の保護者に対する助成（就園奨励費補助金、就園児補助金、心身障害児補助金）、幼稚園協会に対する助成（幼稚園協会補助金）を行います。	156,173	143,197
301	一般事務費 学校教育課 P. 199	継続	課（教育研究指導費）の所掌事務に係る一般事務費です。	1,400	1,448
302	心身障害児就学指導事業 学校教育課 P. 200	継続	各種検査や専門的な調査を行い、就学指導委員会で審議し、心身障害児の適切な就学を図ります。	236	370
303	長期欠席児童生徒対策事業 学校教育課 P. 200	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、家庭訪問、学校訪問、保護者の集い、研修会、他の機関との連携などに取り組みます。	5,636	5,556

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
304	外国語指導助手派遣事業 学校教育課 P.201	継続	A L T 5人を各中学校に1人ずつ派遣し、コミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図ります。また、小学校へ外国語活動・クラブ活動等への派遣も行いながら国際理解教育及び外国語活動の推進を図ります。	22,595	26,592
305	教職員研修事業 学校教育課 P.202	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。また、校内・校外での研修機会と学校教育推進のための各種事業を実施し、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	6,305	6,426
306	学区審議会事務費 学校教育課 P.202	継続	学校教育法施行令の規定により、四街道市立小中学校の通学区域を定めているが、現行の通学区域に課題が生じた際に通学区域の適正を図るため、教育委員会の諮問に応じて学区の指定について審議を行います。	222	222
307	社会科副読本作成事業 学校教育課 P.202	継続	小学校3・4年生の社会科学習における郷土学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校に無償配布します。	1,806	1,869
308	コンピュータ機器管理整備事業 学校教育課 P.202	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営と事務処理の効率化のためにコンピュータ環境の整備に努めます。	1,110	1,234
309	スクールカウンセラー事業 学校教育課 P.203	継続	臨床心理士の資格を持つ心理専門家を、スクールカウンセラーとして全中学校に配置し、生徒、教職員、保護者を対象に電話相談、来室相談を行います。	304	329
310	問題を抱える子ども等の自立支援事業 学校教育課 P.203	継続	相談員を配置し、不登校児童生徒の早期発見・早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行います。また、学校・家庭・関係機関等との情報連携の推進を図ります。	781	1,131
311	適応支援職員派遣事業 学校教育課 P.203	継続	個別の支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に、語学指導員、特別支援教育補助員、特別支援学級介助員を配置し、該当児童生徒及び教師への支援援助を行います。 支援の必要な児童生徒の増加に対応し、配置人数を増員します。	34,546	25,350
312	学校評議員事務費 学校教育課 P.204	継続	社会福祉団体、自治体関係者、保護者など様々な分野から各学校長が推薦した関係者を学校評議員として委嘱し、各学期ごとに意見交換を行い、学校運営に活かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
313	コミュニティスクール推進事業 学校教育課 P.204	継続	学校を中心とした地域社会を見直し、地域に根ざした学校「コミュニティスクール」構想を推進します。小中学校の各教科等で地域の協力を得て、地域力を生かした教育が、積極的に行われるよう、社会人の参加機会及び参加人数の拡大を図ります。	2,217	2,229
314	読書活動活性化支援事業 学校教育課 P.204	継続	学校図書館指導員を全小中学校に配置して、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動を推進します。バーコード化貸出システムについて、平成20～22年度の3年間での全校導入を目指し、新たに5校に整備します。	13,996	12,980
315	特別支援教育推進事業 学校教育課 P.205	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進します。年間を通して小中学校の要請に応じた巡回相談員による相談、就学前児に対する就学相談を行います。また、聴覚に障害のある児童の在籍校（2小学校）にFM補聴器を配備し、学習環境の向上を図ります。	554	72

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
316	国語力向上推進事業 学校教育課 P.205	継続	児童生徒の国語力向上のために、国語教育アドバイザーを小中学校に派遣し、児童生徒への指導、教員への支援を行います。 二人体制で、支援の充実を図ります。	1,638	1,638
317	教育ネットワーク基盤整備事業 学校教育課 P.205	継続	市内全小・中学校と委員会を教育専用のネットワークで結び、共通利用するシステムサーバの一元管理を行い、セキュリティに配慮した安全な環境のもとで、快適で効率的なコンピュータ等を利用できる教育の情報化整備に取り組みます。	6,392	14,256
318	施設設備維持管理事業 教育総務課 P.206	継続	小学校12校の教育環境の維持・管理、改善を図り、教育施設の安全と安定を確保します。	76,603	79,168
319	事務管理費 教育総務課 P.207	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務・管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	41,804	43,018
320	施設管理費 教育総務課 P.208	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入費です。	98,353	101,064
321	進路指導事業 学校教育課 P.209	新規	小学校6年生が「ゆめ・仕事ぴったり体験」学習を行い、市内小学校のキャリア教育が充実できるよう支援します。	168	0
322	学習教材整備事業 学校教育課 P.209	継続	小学校12校の指導用消耗品、教材用消耗品の購入経費、教材用備品購入費及び教材用備品の修繕料です。 学校図書館の充実のため、蔵書の重点整備を行い、学校図書標準充足率の向上を図ります。 また、新学習指導要領へ対応した備品の整備を行います。	29,560	28,020
323	校外研修事業 学校教育課 P.209	継続	学校の各種事業に対するバスの借り上げを行います。 ・小学校3・4年生の社会科見学 ・特別支援学級の児童生徒の行事 ・市代表校が参加する印旛小中学校音楽発表会 等	3,119	2,898
324	コンピュータ機器管理整備事業 学校教育課 P.209	継続	児童の情報活用能力の育成及びコンピュータを活用したより充実した授業運営を行うためにコンピュータ機器の配置を行います。 ・小学校11校のコンピュータ室の機器等の入れ替え	14,865	4,249
325	児童派遣等助成事業 学校教育課 P.210	継続	児童が各種競技会や音楽コンクールに参加した場合、交通費の一部を助成します。吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	466	2,393
326	児童就学助成事業 学校教育課 P.210	継続	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資することを目的として援助を行います。また、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、特別支援教育の振興を図ることを目的として援助を行います。	19,962	17,535
327	小学校施設大規模改造事業 教育総務課 P.210	継続	栗山小学校の耐力度調査委託料です。 ・現施設①校舎 鉄骨造3階 2,425㎡ ②校舎 鉄骨造4階 2,417㎡	4,900	17,000



## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
328	旭小学校建設事業 教育総務課 P.210	継続	旭小学校の改築工事に向け、校舎一部の耐震補強工事、解体工事、職員室移設工事及び改築実施設計等を行います。 ・耐震補強建物 鉄筋コンクリート造3階 1,035㎡ ・解体建物 鉄筋コンクリート造2階 1,192㎡	111,829	10,000
329	給食施設整備事業 教育総務課 P.211	継続	中央小学校の給食施設改築工事及びその関連事業を行います。更に四街道小学校給食施設の耐力度調査を行います。 ・中央小学校 更新施設 約500㎡ ・四街道小学校 現給食施設 鉄骨造平屋 215㎡	237,000	10,500
330	小学校屋内運動場耐震改修事業 教育総務課 P.212	新規	市内小学校（2校）の屋内運動場の耐震改修設計委託料です。 ・四街道小学校 鉄骨造平屋 997㎡ ・中央小学校 鉄骨造平屋 923㎡	9,450	0
331	施設設備維持管理事業 教育総務課 P.212	継続	中学校5校の教育環境の維持・管理、改善を図り、教育施設の安全と安定を確保します。	41,372	41,628
332	事務管理費 教育総務課 P.213	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務・管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	23,509	23,739
333	施設管理費 教育総務課 P.214	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入費です。	53,768	53,809
334	進路指導事業 学校教育課 P.215	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験学習等を行い、市内中学校の進路指導が充実できるよう支援します。	195	395
335	学習教材整備事業 学校教育課 P.215	継続	中学校5校の指導用消耗品、教材用消耗品の購入経費、教材用備品購入費及び教材用備品の修繕料です。 学校図書館の充実のため、蔵書の重点整備を行い、学校図書 の標準充足率向上を図ります。 また、 <b>新学習指導要領</b> へ対応した備品の整備を行います。	17,129	15,955
336	生徒派遣等助成事業 学校教育課 P.215	継続	生徒が部活動で各種大会に出場した場合の交通費を助成します。また、関東大会以上の出場者には、宿泊費の補助も併せて行います。 通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、 通学費の3/4を助成します。	5,333	4,768
337	生徒就学助成事業 学校教育課 P.215	継続	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資することを目的として援助を行います。また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、特別支援教育の振興を図ることを目的として援助を行います。	20,101	18,473
338	通学バス運行事業 学校教育課 P.216	継続	鷹の台地区から旭中学校へ通学する生徒を対象に、短縮日課等で路線バスが運行されていない場合、臨時バスを運行します。	35	35
339	コンピュータ機器管理整備事業 学校教育課 P.216	継続	生徒の情報活用能力の育成及びコンピュータを活用したより充実した授業運営を行うためにコンピュータ機器の配置を行います。	23,450	22,347

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
340	一般事務費 社会教育課 P. 216	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 社会教育関係団体の活動支援を行います。	2,074	2,201
341	社会教育振興事業 社会教育課 P. 217	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の配置を するとともに、文化講演会や社会人権教育講座を開催 します。	2,608	2,753
342	子育て学習事業 社会教育課 P. 218	継続	家庭教育の重要性を認識するための講座や講演会を 開催します。 また、講演会等の対象範囲を乳幼児の保護者まで 拡充しており、地域と連携した教育事業として実施 します。	725	925
343	青少年問題協議会事務費 社会教育課 P. 218	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を 開催し、青少年の育成、指導についての推進を図 るとともに、青少年健全育成意識の醸成のため のキャンペーンを実施します。	1,458	1,410
344	青少年教育振興事業 社会教育課 P. 219	継続	地域人材や青少年相談員と連携しながら、体験 学習事業や異年齢間交流事業を実施し、青少年 の健全育成に努めます。 また、成人式実行委員会との共催により「新 成人のつどい」を実施します。	3,472	3,415
345	市民芸術文化振興事業 社会教育課 P. 220	継続	市民団体との共催による舞台公演及び県民 芸術劇場公演を実施します。 市民文化祭開催や市民芸術活動助成、市民 ギャラリー利用等により学習成果の発表を 支援し、市民が身近に芸術文化に親しむ 機会をつくり出します。	11,580	9,350
346	小中学校開放事業 社会教育課 P. 220	継続	八木原小学校の余裕教室、和良比小学校 及び四街道中学校の特別教室を開放し、 社会教育活動や福祉活動団体の活動の 場を提供します。	855	972
347	放課後子どもプラン 推進事業 社会教育課 P. 221	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な 居場所を設け、地域の方々の参画を得て、 子どもたちが地域社会の中で心豊かに健 やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,084	3,082
348	一般事務費 四街道公民館 P. 221	継続	公民館の所掌事務に係る一般事務費です。 施設の貸出等の業務及び一般庶務を行 います。	1,573	1,251
349	運営審議会事務局費 四街道公民館 P. 222	継続	公民館における各種事業の企画及び 実施について、調査審議する審議会の 事務経費です。 公民館運営審議会（年2回）の実施 及び県等で実施する研修会・研究大会 等に参加します。	427	453
350	管理運営事業 四街道公民館 P. 223	継続	公民館の管理運営（システム警備・夜 間業務など）及び施設備品維持（清掃・ 害虫駆除・冷暖房機器保守など）を行 います。	16,633	14,365
351	主催事業運営費 四街道公民館 P. 224	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公 民館事業を行います。 主催事業としては、青少年・親子・成 人・高齢者等を対象に各種講座を 実施します。	2,151	2,278

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
352	一般事務費 千代田公民館 P.224	継続	公民館の所掌事務に係る一般事務費です。 職員旅費、公用車の燃料費、車検代、印刷機・複写機使用料等です。	810	814
353	管理運営事業 千代田公民館 P.225	継続	公民館の維持管理運営・施設維持（清掃・敷地・冷暖房機保守点検など）、施設運営（施設貸出）を行います。	14,309	12,320
354	主催事業運営費 千代田公民館 P.226	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業を行います。 主催事業としては、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に各種講座を実施します。	2,242	2,390
355	一般事務費 旭公民館 P.227	継続	公民館の所掌事務に係る一般事務費です。 職員旅費、公用車の燃料費、車検代、印刷機・複写機使用料等です。	1,084	1,109
356	管理運営事業 旭公民館 P.227	継続	公民館の維持管理運営・施設維持（清掃・敷地・冷暖房機保守点検など）、施設運営（施設貸出）を行います。	13,112	12,867
357	主催事業運営費 旭公民館 P.228	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業を行います。 主催事業としては、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に各種講座を実施します。	2,063	2,293
358	一般事務費 視聴覚ライブラリー P.229	継続	視聴覚ライブラリーの所掌事務に関する一般事務費です。 ・日常事務に必要な消耗品の購入 ・千葉県視聴覚ライブラリー連絡協議会負担金 等	354	358
359	主催事業運営費 視聴覚ライブラリー P.230	継続	パソコン自主学習事業（毎週土曜日）を行います。 文化センター大ホールで、親子映画会を行います。	756	760
360	視聴覚教材機材管理 整備事業 視聴覚ライブラリー P.230	継続	視聴覚教育の普及と振興を図るため、視聴覚教材（ビデオ・DVD）の購入を行います。	1,181	1,325
361	一般事務費 図書館 P.231	継続	図書館の所掌事務に関する一般事務費です。 図書館事務に必要な知識の習得及び資質の向上を図るため 研修会等に参加します。	1,017	1,046
362	管理運営事業 図書館 P.232	継続	管理に必要な消耗品の購入、建物の修繕を行うとともに、 施設管理を委託し、施設機能を安全に管理します。また、A E Dを館内に設置し、事故等の緊急事態から利用者の安全を 確保します。	8,469	6,590
363	資料管理整備事業 図書館 P.232	継続	図書資料の充実を図り、市民サービスの向上に努めます。 学校の夏休み期間中に文化センター会議室を利用し、学習 室として活用します。	48,871	43,456

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
364	主催事業運営費 図書館 P.233	継続	図書館に関する図書館協議会の開催や、主催講座の開催により読書普及活動の啓蒙を図ります。また、児童・生徒に読書習慣を身に付けてもらうため、読書感想文・感想画コンクールを実施します。	1,135	1,146
365	文化財保護管理事業 社会教育課 P.234	継続	地域の有形・無形及び民俗、記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。 市内文化財の調査研究や普及啓発を担うための市民人材を育成します。	3,671	3,734
366	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P.235	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて、適切な指導調整及び試掘調査を行います。 国庫・県補助事業により遺跡の確認等発掘調査を行います。	1,759	1,760
367	市史編さん事業 社会教育課 P.235	継続	市制施行30周年記念誌の刊行（平成22年度）に向け原稿の執筆と取りまとめを行います。 市史関係資料の収集と保存に努めるとともに、市民ボランティア協力員による古文書整理事業をさらに推進します。	5,822	4,823
368	生涯学習推進事業 社会教育課 P.236	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習推進協議会の開催、ガイドブックやリーフレットの発行、アシスト事業登録者研修会、市民大学講座を実施します。	2,497	2,347
369	一般事務費 青少年育成センター P.238	継続	青少年育成センターの所掌事務に係る一般事務費です。 センター運営協議会の報酬（年2回開催、委員14名）及び千葉県青少年補導センター連絡協議会等の負担金です。平成21年度は、こども110番運営協議会に補助金を交付（プレート2,000枚作成）し、「こども110番の家」活動を支援します。	1,817	983
370	管理運営事業 青少年育成センター P.238	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な消耗品費、光熱水費、使用料に係る経費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備の委託に係る経費です。	1,292	1,279
371	青少年育成支援事業 青少年育成センター P.239	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的に、青少年とその保護者等が対象の相談活動、青少年補導委員連絡協議会との連携による街頭補導活動、環境浄化活動等を実施するとともに、広報紙「一期一会」を発行（年12回）します。平成21年度は全小中学校設置の「健全育成標語」看板を書き換えます。	9,414	9,356
372	一般事務費 スポーツ振興課 P.240	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 消耗品の購入、職員旅費、公用車の燃料費・車検代及び臨時職員賃金（庶務事務補助）です。	1,793	1,858
373	学校保健事業費 スポーツ振興課 P.241	継続	学校保健法に基づき児童、生徒、教職員を対象に各種健康診断を実施し、疾病の早期発見、健康指導等により、健康の保持増進を図ります。	43,293	43,738
374	スポーツ振興事業 スポーツ振興課 P.241	継続	スポーツ・健康推進事業『四街道サブリ2009』、各種スポーツ教室、ガス灯ロードレース大会など各種大会を開催し、スポーツ振興の推進に努めます。また、平成22年度の総合型地域スポーツクラブの設立へ向け、準備委員会やプレ事業を行い、推進体制の整備を図ります。	20,813	19,586
375	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P.243	継続	市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、身近にスポーツ活動に参加できるようにします。	3,290	6,043

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
376	スポーツ振興審議会事務費 スポーツ振興課 P.244	継続	スポーツ施設の整備充実や活動の拠点づくり、計画的・機能的なスポーツ・レクリエーション活動などに関して審議し、幅広い意見をスポーツ振興に役立てます。	154	154
377	温水プール運営委員会事務費 スポーツ振興課 P.244	継続	温水プールの運営・施設整備の充実など、多方面から意見聴取し、温水プールの運営全般に役立てます。	86	86
378	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P.244	継続	総合公園野球場、多目的運動場の維持補修工事及び総合公園体育館、温水プールの修繕等を行います。総合公園体育館・野球場・多目的運動場及び温水プールの施設管理運営を指定管理者に委託します。また、武道館にAEDを設置し、事故等の緊急事態から利用者の安全を確保します。	170,158	165,633
379	一般事務費 学校教育課 P.246	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入、職員旅費、公用車の燃料費・修理等	360	293
380	学校給食管理運営事業 学校教育課 P.246	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校6校（四街道小・中央小・四和小・みそら小・和良比小・吉岡小）及び中学校4校（四街道中・旭中・四街道西中・四街道北中）の学校給食運営を委託し、また、施設用備品の購入、施設の維持管理を行います。	214,176	220,233
381	一般事務費 学校給食共同調理場 P.247	継続	学校給食共同調理場の所掌事務に係る一般事務費です。 消耗品の購入、通信運搬費、複写機使用料、公用車の燃料費・車検代等です。	1,184	1,194
382	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P.248	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（旭小・山梨小）の学校給食運営を委託し、安定した学校給食の運営に努めます。	71,765	57,029
383	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P.249	継続	共同調理場の施設の安全性、衛生管理を高めるために、給食施設設備機器等（ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除、機械警備等）の整備点検を実施し、施設の維持管理に努めます。	8,643	8,564

## 10款 災害復旧費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
384	災害復旧事業 産業振興課 P.249	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
385	災害復旧事業 道路管理課 P.250	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

## 11款 公債費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
386	市債元金償還費 財政課 P.250	継続	市債元金（既発債）の償還費です。 主な償還先は財務省、地方公営企業等金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	1,554,910	1,502,628
387	市債利子等償還費 財政課 P.250	継続	市債利子や一時借入金利子の償還費です。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公営企業等金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	330,418	327,607

# Ⅲ. 特別会計

# 1. 特別会計別歳入歳出予算概要

## 【歳入】

(単位:千円)

区 分	国民健康 保 險	公共下水道 事 業	老人保 健 療 医	障害者就労 支援センター 事 業	霊園事業	介護保険	土地地区画 整理事業	後期高齢者 医 療	合 計
事業収入	0	0	0	10,582	0	0	0	0	10,582
保険税・保険料	2,650,728	0	0	0	0	779,710	0	516,133	3,946,571
支払基金等交付金	3,132,247	0	2	0	0	966,707	0	0	4,098,956
分担金及び負担金	0	31,666	0	18,974	0	0	0	0	50,640
使用料及び手数料	0	926,063	0	100	70,799	0	0	0	996,962
国庫支出金	1,559,500	115,000	1	0	0	596,879	0	0	2,271,380
県支出金	289,776	0	1	0	0	480,832	0	0	770,609
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	1
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	406,749	365,201	2,123	50,544	0	567,037	215,699	95,464	1,702,817
繰越金	20,001	20,000	1	100	1	503	1	1	40,608
諸収入	6,698	70	2	0	0	32	0	1,102	7,904
市債	0	273,300	0	0	126,300	0	0	0	399,600
(合 計)	8,065,700	1,731,300	2,130	80,300	197,100	3,391,700	215,700	612,700	14,296,630
前年度予算額	8,010,000	1,802,300	425,300	95,200	87,800	3,105,200	313,700	636,700	14,476,200

## 【歳出:性質別】

(単位:千円)

区 分	国民健康 保 險	公共下水道 事 業	老人保 健 療 医	障害者就労 支援センター 事 業	霊園事業	介護保険	土地地区画 整理事業	後期高齢者 医 療	合 計
人件費	3,859	96,315	0	48,798	0	82,888	30,282	20,129	282,271
物件費	145,993	99,204	30	28,529	17,796	91,368	1,080	10,241	394,241
維持補修費	0	0	0	1,338	2,206	0	0	0	3,544
扶助費	0	0	2,000	0	0	21,285	0	0	23,285
補助費等	7,911,847	394,630	100	635	1,616	3,195,158	89	581,330	12,085,405
普通建設事業費	0	433,447	0	0	126,320	0	119,706	0	679,473
補助事業費	0	228,500	0	0	0	0	0	0	228,500
単独事業費	0	204,947	0	0	126,320	0	119,706	0	450,973
災害復旧事業費	0	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
公債費	1,000	705,704	0	0	125	0	63,543	0	770,372
積立金	1	0	0	0	0	1	0	0	2
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	48,037	0	0	0	48,037
予備費	3,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	9,000
合 計	8,065,700	1,731,300	2,130	80,300	197,100	3,391,700	215,700	612,700	14,296,630
前年度予算額	8,010,000	1,802,300	425,300	95,200	87,800	3,105,200	313,700	636,700	14,476,200



## 【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区分	国民健康 保険	公共下水道 事業	老人保 健康 医療	障害者就 労支援セ ンター 事業	霊園事業	介護保険	土地区画 整理事業	後期高齢者 医療	合計
報酬	3,796	353	0	174	0	8,524	310	0	13,157
給料	0	43,620	0	22,821	0	32,828	13,776	9,417	122,462
職員手当等	0	31,905	0	14,762	0	26,142	9,228	6,220	88,257
共済費	63	20,437	0	11,101	0	16,046	6,968	4,492	59,107
災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	5,252	1,398	0	3,053	0	10,135	0	0	19,838
報償費	0	1,000	0	0	0	1,404	0	0	2,404
旅費	160	91	0	169	0	788	109	4	1,321
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
需用費	3,645	3,569	0	16,499	1,918	2,468	1,415	981	30,495
消耗品費	1,274	326	0	6,510	214	1,992	196	50	10,562
燃料費	43	208	0	4,734	0	0	75	0	5,060
食糧費	0	11	0	112	46	4	49	0	222
印刷製本費	2,299	162	0	0	0	468	1,000	931	4,860
光熱水費	0	1,620	0	3,357	0	0	0	0	4,977
修繕料	24	1,242	0	1,718	1,658	0	95	0	4,737
賄材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬材料費	5	0	0	68	0	4	0	0	77
役務費	40,407	1,540	30	7,614	117	20,652	89	4,386	74,835
通信運搬費	16,936	515	0	300	62	4,313	0	3,837	25,963
保管料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	23,471	846	30	7,169	55	16,016	0	549	48,136
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	179	0	145	0	323	89	0	736
委託料	95,023	133,345	0	2,293	20,287	65,181	9,004	3,106	328,239
使用料及び賃借料	1,506	7,070	0	192	0	2,828	30	1,764	13,390
工事請負費	0	338,428	0	0	124,000	0	57,669	0	520,097
原材料費	0	0	0	132	0	0	0	0	132
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	7,903,846	420,215	0	5	0	3,192,928	40,120	580,230	12,137,344
扶助費	0	0	2,000	0	0	10,272	0	0	12,272
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	9,465	0	0	0	0	12,430	0	21,896
償還金利子及び割引料	9,000	705,804	100	1	1,311	503	63,543	1,100	781,362
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1	0	0	0	0	1	0	0	2
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	12,060	0	484	430	0	9	0	12,983
繰出金	0	0	0	0	48,037	0	0	0	48,037
予備費	3,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	9,000
合計	8,065,700	1,731,300	2,130	80,300	197,100	3,391,700	215,700	612,700	14,296,630
前年度予算額	8,010,000	1,802,300	425,300	95,200	87,800	3,105,200	313,700	636,700	14,476,200

## 2. 基金・市債現在高の推移

### 【基金】

(単位:千円)

区 分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末 (見込)	21年度中増減見込額		21年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	11,050	113,489	41,308	26,573	1	26,501	73
都市計画下水道事業 受益者負担金積立基金	113	-	-	-	-	-	-
印旛沼流域 下水道建設基金	248,252	244,098	200,026	196,821	-	4,890	191,931
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	93	93	-	-	93
介護給付費準備基金	418,974	420,198	491,345	634,026	1	35,864	598,163
四街道土地区画 整理事業基金	-	-	476,117	323,839	-	215,699	108,140
特別会計 計	678,482	777,878	1,208,889	1,181,352	2	282,954	898,400

### 【市債】

(単位:千円)

区 分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末 (見込)	21年度中増減見込額		21年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	8,205,181	7,951,851	7,761,274	7,481,064	402,500	473,382	7,410,182
公共下水道	5,790,991	5,636,689	5,120,895	5,085,647	378,500	235,812	5,228,335
流域下水道	2,414,190	2,288,162	2,115,979	1,994,057	3,000	122,570	1,874,487
特別措置分	-	27,000	52,000	72,200	21,000	5,760	87,440
下水道事業借換債	-	-	472,400	329,160	-	109,240	219,920
普通債	858,175	1,053,543	1,071,188	1,049,296	126,300	45,333	1,130,263
霊園整備事業	15,600	-	-	5,000	126,300	-	131,300
土地区画 整理事業	842,575	1,053,543	1,071,188	1,044,296	-	45,333	998,963
特別会計 計	9,063,356	9,005,394	8,832,462	8,530,360	528,800	518,715	8,540,445

### 3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。

#### 国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般管理費 国保年金課 P. 281	継続	国民健康保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・被保険者証、高額療養費通知等の発送 ・レセプト電算処理、被保険者証作成等の委託	39,459	38,293
2	連合会負担金 国保年金課 P. 281	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	3,127	3,516
3	賦課徴税費 国保年金課 P. 282	継続	国民健康保険税を適正に賦課・徴収するための電算処理事務や各種通知、滞納者を管理するための電算処理事務及び収納活動を行います。	24,430	23,928
4	運営協議会費 国保年金課 P. 283	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	177	177
5	一般被保険者療養給付費 国保年金課 P. 283	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	4,479,938	4,572,938
6	退職被保険者等療養給付費 国保年金課 P. 284	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	451,530	461,877
7	一般被保険者療養費 国保年金課 P. 284	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	51,186	63,799
8	退職被保険者等療養費 国保年金課 P. 284	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	9,017	5,582
9	審査支払手数料 国保年金課 P. 284	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	20,384	19,740
10	高額療養費 国保年金課 P. 284	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	472,096	383,241
11	高額療養費 国保年金課 P. 285	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	61,477	30,366

## (国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
12	高額療養費 国保年金課 P. 285	新規	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	10,000	0
13	高額療養費 国保年金課 P. 285	新規	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	1,000	0
14	移送費支給事業 国保年金課 P. 285	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を移送費として支給します。	50	50
15	移送費支給事業 国保年金課 P. 285	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を移送費として支給します。	50	50
16	出産育児一時金 国保年金課 P. 286	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金380,000円を支給します。	57,000	45,500
17	葬祭費支給事業 国保年金課 P. 286	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	8,000	8,400
18	後期高齢者支援金 国保年金課 P. 286	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	985,522	947,566
19	後期高齢者関係事務費拠出金 国保年金課 P. 287	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	156	352
20	前期高齢者納付金 国保年金課 P. 287	新規	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,186	0
21	前期高齢者関係事務費拠出金 国保年金課 P. 287	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	142	370
22	老人保健医療費拠出金 国保年金課 P. 287	継続	老人保健制度は、終了しましたが、医療費拠出金の前々年度精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	151,610	188,986
23	老人保健事務費拠出金 国保年金課 P. 288	継続	前々年度精算における老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	90	1,469

## (国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	介護納付金事業 国保年金課 P. 288	継続	介護保険法による第2号被保険者に要する保険料を負担します。	475,456	499,607
25	高額医療費共同事業 国保年金課 P. 288	継続	高額医療費共同事業医療費拠出金を千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	106,351	100,176
26	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P. 288	継続	保険財政共同安定化事業拠出金を千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	570,357	545,556
27	その他共同事業 国保年金課 P. 289	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用として支出します。	5	5
28	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 289	継続	国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドロームの概念を導入し、市民の健康に早期介入・行動変容を促すことを目的とした特定健康診査・保健指導を行います。	57,989	45,567
29	保健事業費一般 国保年金課 P. 290	継続	医療費の適正化を図るため、パンフレット作成や医療費通知を行います。また、本年度から、被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役だてるための人間ドック助成事業を行います。 ・人間ドック助成見込件数 340件	15,913	10,887
30	基金積立 国保年金課 P. 290	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
31	公債費 国保年金課 P. 290	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
32	保険税還付事業 国保年金課 P. 291	継続	過年度に賦課し納付された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	6,000	6,000
33	還付事業 国保年金課 P. 291	継続	過年度に賦課し納付された退職被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	1,000	1,000
34	償還金 国保年金課 P. 291	継続	前年度の国庫負担金等の超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
35	延滞金 国保年金課 P. 291	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払が遅れた場合に支払います。	1	1

## 公共下水道事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般事務費 下水道課 P. 305	継続	公共下水道事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品等の購入や旅費 ・日本下水道協会他5団体への負担金 ・公用車車検 ・消費税納付	16,788	17,148
2	下水道運営審議会運営費 下水道課 P. 306	継続	下水道事業受益者負担金に関する事、下水道使用料に関する事及びその他の下水道事業に関し必要なことについて、調査及び審議を行います。	434	261
3	受益者負担金報奨金交付事業 下水道課 P. 307	継続	賦課対象者が、受益者負担金を前納したときに、納付数に応じた交付率により報奨金を交付します。	1,000	700
4	下水道使用料徴収事務 下水道課 P. 307	継続	平成20年度までは委託事業でしたが、今年度から下水道使用料の賦課及び徴収業務を水道事業と一括契約により合理化を図り、下水道相応分を水道事業へ負担します。	48,466	53,238
5	下水道維持管理事業 下水道課 P. 307	継続	下水道施設の適正な維持管理及び印旛沼流域下水道へ当市の汚水排除量に基づき、汚水処理に要する費用を負担します。	444,996	482,281
6	下水道促進事業 下水道課 P. 309	継続	花見川終末処理場の見学会及び浄化槽若しくは汲取槽から供用開始後3年以内に公共下水道へ接続したものに対し、助成金の交付を行います。	595	1,405
7	新市街地下水道整備事業 下水道課 P. 309	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地内の汚水整備を行います。 ・汚水管 φ200 L=1,516m	24,000	20,000
8	印旛沼流域下水道整備事業 下水道課 P. 309	継続	印旛沼流域下水道を管理する県に対し、構成する15市町村で建設費を各々の負担割合により負担します。	7,890	7,464
9	浸水対策事業 下水道課 P. 309	継続	既成市街地内の計画的な雨水排除を行い、浸水箇所の抜本的な解消を図るため対策事業を行います。 ・小名木雨水幹線築造工事 L=155m ・小名木雨水4号幹線築造工事 L=100m	365,465	310,197
10	新市街地下水道整備事業 下水道課 P. 310	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地内の雨水整備を行います。 ・雨水管 φ250~600 L=575m	18,000	34,000
11	災害復旧事業 下水道課 P. 310	継続	災害により損壊した下水道施設の復旧工事を行います。	1,000	1,000
12	公債費元金償還金 下水道課 P. 311	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る元金及び補償金免除繰上償還により借り替えた資金に係る元金の償還を行います。	473,382	459,793

## (公共下水道特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
13	公債費利子償還金 下水道課 P. 311	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る利子及び補償金免除繰上償還により借り替えた資金に係る利子の償還を行います。	232,322	271,299

## 老人保健医療特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	老人医療事務 国保年金課 P. 331	継続	医療機関などでの診療費や薬代など、老人保健医療受給者を対象とした医療給付を行います。	1,000	382,742
2	老人医療事務 国保年金課 P. 331	継続	高額医療費等、老人保健医療受給者を対象とした医療費の支給を行います。	1,000	40,955
3	老人医療事務 国保年金課 P. 331	継続	保険医療機関等からの医療費請求についての審査と支払事務を委託し、その経費を手数料として支出します。	30	1,603
4	老人医療事務 国保年金課 P. 331	新規	前年度精算に伴い、国・県等の交付金が減額となり返還金が生じた場合支出します。	100	0

## 障害者就労支援センター事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	管理運営事業 サンワーク P. 341	継続	施設を円滑に運営するため、施設の管理・運営に関する事項を審議するための委員会開催経費として支出します。	197	197
2	一般事務費 サンワーク P. 341	継続	サンワークの所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する旅費や消耗品等の購入 ・利用者の健康診断、施設の機械警備等の委託	2,678	3,717
3	就労支援事業 サンワーク P. 342	継続	利用者の社会参加を図るための必要な就業訓練、生活指導等を行い、自立に向けての就労支援を図ります。科目は、 ・クリーニング科＝布おむつの洗濯、仕分け、リース ・園芸科＝しいたけ栽培 ・軽作業科＝点字名刺作成 の3科目となっています。	27,801	37,112

## 霊園事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 363	継続	霊園の維持管理(指定管理事務を含む)、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	21,577	21,119
2	一般会計繰出金 環境政策課 P. 363	継続	霊園事業により生じた剰余金を一般会計に繰り出します。	48,037	52,972
3	市営霊園拡張整備事業 環境政策課 P. 364	継続	芝生墓地区画割(約250基)の整備及び合葬式墓地(収蔵数約2,000体)の建設を行います。	126,361	12,709
4	公債費利子償還金 環境政策課 P. 364	新規	合葬式墓地の整備に伴う市債元金の利子を償還します。	125	0

## 介護保険特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般管理費 高齢者支援課 P. 377	継続	介護保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品等の購入や旅費等 ・被保険者証、高額介護サービス費決定通知書等の発送 ・介護保険システム機器保守の委託	2,172	1,220
2	賦課徴収事務 高齢者支援課 P. 378	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	9,672	8,240
3	要介護等認定事務 高齢者支援課 P. 378	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	31,495	29,543
4	介護・介護予防サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P. 379	継続	要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の9割を給付します。	3,064,972	2,760,118
5	特定入所者介護サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P. 380	継続	低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	77,013	69,920
6	高額介護サービス等費給付事務 高齢者支援課 P. 380	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。また、本年7月から高額療養費と高額介護サービス費の合算制度が設けられます。	49,149	34,077
7	審査支払手数料事務 高齢者支援課 P. 380	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,354	4,279



## (介護保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
8	介護予防事業 高齢者支援課 P.381	継続	地域支援事業の介護予防事業として、介護予防教室を行います。	11,013	12,196
9	高齢者保健事業 高齢者支援課 P.381	継続	高齢者の健康保持・増進を図るため、生活機能評価を行い、特定高齢者を対象に通所型・訪問型介護予防事業の実施、また、一般高齢者を対象に介護予防を目的とした教室の開催及び高齢者支えあい事業・健康教育等を行います。	15,894	19,396
10	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P.382	継続	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核的拠点として地域包括支援センターの運営委託を行い、介護予防事業に関するケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業及び包括的継続的マネジメント事業を行います。	33,922	27,525
11	地域支援任意事業 高齢者支援課 P.382	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	10,634	11,424
12	地域包括支援センター運営協議会運営事業 高齢者支援課 P.382	継続	地域包括支援センター運営の公正・中立性を確保し、その円滑かつ適正な運営を図ります。 ・地域包括支援センター運営協議会委員 10名 ・開催予定回数 3回	180	282
13	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P.383	継続	介護相談員5名が適宜介護保険施設及び通所介護施設を訪問し、入所者・利用者である被保険者の苦情及び意見等の相談に応じます。	1,051	1,043
14	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P.383	新規	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付の費用の適正化を図ります。	2,711	0
15	財政安定化基金拠出金事業 高齢者支援課 P.383	継続	保険者の介護保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰り入れ補填を回避し、不測の事態に対応するため、千葉県財政安定化基金に拠出します。	1,600	2,903
16	介護給付費準備基金積立金事業 高齢者支援課 P.384	継続	第1号被保険者の介護保険料剰余金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成20年度決算に基づいて算出します。	1	40,866
17	第1号被保険者保険料還付事務 高齢者支援課 P.384	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	500	500
18	償還事業 高齢者支援課 P.384	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成20年度決算に基づいて算出します。	3	3

## 土地区画整理事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般事務費 都市整備課 P. 403	継続	四街道都市核北土地区画整理事業に係る一般事務費です。 ・図書購入、法規追録等消耗品の購入 ・車検費用 ・研修視察負担金	603	659
2	土地区画整理審議会運営費 都市整備課 P. 404	継続	土地区画整理審議会運営に必要な経費です。 ・審議会等、年4回開催を予定	390	195
3	四街道都市核北土地区画整理事業 都市整備課 P. 404	継続	四街道都市核北土地区画整理事業に係る事業費です。 ・委託料 訴訟代理委託料、観測井戸水質分析委託料 ・工事費 区画道路18.5号線道路改良工事、6街区造成工事 ・負担金 電線共同溝工事負担金 ・補償費 上水道施設移設補償等	120,192	211,150
4	公債費元金償還金 都市整備課 P. 405	継続	平成12年度～平成17年度の借入分（一般公共事業債、一般単独事業債）の元金の償還金です。	45,333	44,892
5	公債費利子償還金 都市整備課 P. 405	継続	平成12年度～平成20年度の借入分（一般公共事業債、一般単独事業債）の利子の償還金です。	18,210	19,158

## 後期高齢者医療特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般管理費 国保年金課 P. 425	継続	後期高齢者医療事業を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。	2,934	2,946
2	徴収事務 国保年金課 P. 425	継続	被保険者の保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。また、被保険者の保険料納付の利便性の向上を図るため、コンビニ収納を行います。	7,307	6,723
3	後期高齢者医療広域連合納付金 国保年金課 P. 426	継続	被保険者から徴収した保険料を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付します。	580,230	604,066
4	保険料還付金 国保年金課 P. 426	新規	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	1,000	0
5	還付加算金 国保年金課 P. 427	継続	被保険者の過誤納となった保険料還付に際し加算金を支出します。	100	1

## IV. 預算編成方針

# 平成21年度予算編成方針について

## 1 経済情勢と国の予算

### (1) 経済情勢

平成20年10月に内閣府が公表した月例経済報告は、我が国経済の基調について次の判断を示している。

#### ① 景気は、弱まっている。

ア 輸出は、緩やかに減少している。生産は、減少している。

イ 企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。

ウ 雇用情勢は、悪化しつつある。

エ 個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

#### ② 先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

### (2) 国の予算

「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成20年7月29日閣議了解）は、平成21年度予算について、「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年6月27日閣議決定。以下「基本方針2008」という。）を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針2006」という。）及び「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定。以下「基本方針2007」という。）に則った最大限の削減を行う。平成21年度予算は、「基本方針2006」で示された5年間の歳出改革の3年目に当たり、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していくため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、真に必要なニーズにこたえるための財源の重点配分を行う。特に重要課題実現のために、必要不可欠となる政策経費については、政策の棚卸等を徹底し、歳出の削減を通じて対応する。また、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制するとしている。

## 2 地方財政の現状と課題

### (1) 地方財政の現状

平成20年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、平成8年度以降13年連続して、「地方交付税法」（昭和25年法律第211号）第6条の3第2項の規定に該当する財源不足が生じるという深刻な事態に直面した。

また、地方財政は、バブル経済崩壊後の数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が累積しており、地方債（普通会計債）残

高に交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金残高等を加えた借入金の総額は、平成20年度末で197兆円に達する見込みとなっている。今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから、地方財政は、構造的にみて、極めて厳しい状況にある。

## (2) 地方財政の課題

極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、国・地方を通じ、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政への転換を図ること。

財政の健全性の確保に留意しつつ、喫緊の課題である地方の再生に向け、地方の知恵と工夫を活かした産業振興、地域活性化や生活の安全安心の確保等の重点施策の展開に積極的に取り組むこと。

それぞれの歳出をその構造にまで踏み込んで厳しく見直し、財政健全化について、一層の努力を行い、あわせて、税収入の確保、受益者負担の適正化等財源確保に努める一方、各種施策の優先順位についての厳しい選択を行い、限られた財源の重点配分と経費支出の効率化に徹した財政運営が必要である。

## 3 本市財政の現状と見通し

### (1) 本市財政の現状

平成19年度普通会計決算では、昨年度に引き続き実質単年度収支の黒字を確保したが、これは普通財産売払収入の増等の特殊要因によるものであり、引き続き、予算編成に当たり財政調整基金の取崩しを余儀なくされる厳しい財政運営状況にある。

また、平成19年度決算に基づく財政健全化比率は、各指標とも早期健全化基準には達していないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.7%となり、前年度より悪化するとともに、依然として高い水準にある。

### (2) 今後の見通し

歳入については、金融危機の深刻化や株式・為替市場の変動など景気の減速に留意する必要があるなか、歳入の根幹である個人市民税の伸びは期待できず、地方交付税、各種交付金についても大きな伸びに期待できる状況にないことから、歳入全体として増額を見込む状況にない。

また、歳出については、高齢化の進展等による社会保障経費をはじめとする義務的経費の増加が避けられない状況にある。

このような厳しい財政状況の下、今後とも各種財政需要に的確に対応していくためには、市税を始めとする歳入の確保と徹底した歳出削減に努め、限られた財源の重点配分と効果的な経費支出により、これまでも増して、計画的・効率的な財政運営を行う必要がある。

#### 4 予算編成の方針

平成21年度予算は、本市の財政を取り巻く厳しい環境を踏まえ、行財政改革の一層の推進と既存の施策・事務事業の精査により、経常経費の徹底した削減を図るとともに、必要な財源確保を図り、市民にとって「あたたかい市政」を念頭に、より優先度の高い事業に重点的に配分することを基本として編成する。

以上の基本的な考え方を認識し、「平成21年度歳入歳出当初予算編成事務について（平成20年10月10日付け、財第97号、財政課長通知）」及び下記の各事項に留意の上、年間予算を見積もり要求するものとする。

### 記

#### 1 基本的事項

総計予算主義の原則に基づき、予定される全ての収入・支出を的確に積算し、通年予算として要求を行うこと。したがって、年度途中の補正は、当初予算編成過程で特に協議されたもののほか、当初予算編成後の制度改正等、必要やむを得ないものに限るので、計上漏れのないよう注意すること。

- (1) 経常的経費のうち義務的経費を除く通常一般経費について、配分された予算の範囲内で最大の効果を見込んだ各部等における調整結果を尊重するものであるが、必要に応じた調整を行うものであること。
- (2) 財政の健全性を維持するため、市民にとって必要な行財政改革を着実に推進し、その成果を予算要求に反映させること。
- (3) 事業の実施に必要な経費については、国・県の補助制度等を改めて精査の上、特定財源の確保に努め、一般財源の充当額を極力抑制すること。
- (4) 限られた一般財源を重点的に配分するため、既存事業で必要性の薄れた事業、事業効果の低い事業は縮小・廃止を図るとともに、市民ニーズを的確に把握し、ニーズに即した効果的な事業の展開を図ること。
- (5) 市民参加と市民協働の機会拡充を図りながら、安全・安心の向上、子育て支援の充実、環境対策の推進等、市民にとってあたたかい市政を実現するための施策展開を図ること。

#### 2 歳入に関する事項

歳入については、過去の実績、平成20年度決算見込み、国・県の予算の動向、社会経済の動向等に留意し、適正かつ確実な収入を見込むものとし、少額の収入であっても漏れなく計上すること。

特に、国・県の補助制度の動向等を的確に把握し、特定財源を確保すること。

- (1) 市税については、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、納税者の利便性の向上、口座振替等による納期内納付の促進、納税相談の充実、その他の収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。また、税負担の公平性を確保するため、滞納整理の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図ること。

市税以外の各種徴収金についても、各種制度の適正・公平な運営に資するため、滞納等の縮減に向けた取組を充実強化すること。

- (2) 使用料・手数料については、市民負担の公平の確保と受益者負担の適正化の観点から、関係法令、他市の状況等を勘案し、コストと比較して受益者の負担が著しく少ないものや、現在無料の行政サービスで受益者が限定されるものなどの見直しを図ること。
- (3) 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理経費の削減を図ること。
- (4) 特定目的基金については、各基金の状況に応じ、設置目的に沿った新たな事務事業への活用、統合・廃止を含め、今後の在り方を検討すること。
- (5) その他の歳入についても、本来受益者が負担すべきであるにもかかわらず、適切な負担を求めているものがないか精査をし、新たな財源の確保に努めること。

### 3 歳出に関する事項

経常的経費のうち通常一般経費については、各部等に配分したので、各部等で十分に調整の上、所管に係る事務事業に充当すること。

- (1) 各事務事業の必要性、緊急性、事業効果等について十分検討し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、事務事業の整理・統廃合を行い、行政コストの縮減を図ること。イベント事業等については、実施時期、事業期間、事業内容等を精査し、簡素で効率的な運営に努め、事業費を極力抑制すること。
- (2) 基本計画に計上されている事業であっても、直近の状況を踏まえて、事業内容、事業規模、実施時期等を見直しを行うこと。要求に当たっては、基本計画計上額を上限とするが、安易に上限額で要求することは厳に慎むこと。また、上限額を超える場合には、経営企画部政策推進課と協議の上、要求すること。

なお、計画的な事業執行及び効率的な財政運営を図るため、各課において事業実施計画を作成し、平成22、23年度の予定事業費及び財源内訳を整理すること。

- (3) 施設の維持管理等の委託料については、行政サービスの低下を来たさないよう留意しつつ、内容、仕様を見直し、その縮減を図ること。また、調査、計画作成等の業務については、原則として職員自らが実施するものとし、委託料としての要求は、高度に技術的、専門的な業務で外部委託が必要やむを得ないものに限ること。
- (4) 全ての補助金について、必要性、事業効果等の再点検を行い、既に役割を果たしたものや事業効果が薄れたものは廃止、縮減すること。各種団体への補助金については、当該団体の予算・決算、活動内容を精査し、必要性等を検証すること。  
新規の補助制度については、原則として5年以内の終期を設定すること。また、既存の補助制度についても、終期の設定に努めること。

#### 4 その他

- (1) 各種契約の方法は、競争入札によることを基本とし、随意契約事由の厳格な適用に努めること。また、従前、随意契約を行っている事業について、引き続き随意契約を予定する場合においても、必ず契約内容、仕様・設計内容等の見直しを行い、予算要求に反映させること。
- (2) 特別会計についても以上の方針と同一の基調に立って予算編成を行うものとする。なお、特別会計制度の本旨に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。

#### 別紙

##### ◆通常一般経費の各部配分額の算定基準

節・細節	予算科目名称	備 考
1	報酬	20年度当初予算額の100%
3	職員手当等 (時間外手当のみ)	行政管理課、20年度当初予算額の95% 調整結果を各科目へ計上
4	共済費	行政管理課、20年度当初予算額の95% 調整結果を各科目へ計上
7	賃金	
8	報償費	20年度当初予算額の100%
9	旅費	費用弁償は、20年度当初予算額の100% 普通旅費は、20年度当初予算額の95%
10	交際費	20年度当初予算額の100%
11-1	消耗品費	20年度当初予算額の95%
11-2	燃料費	20年度当初予算額の120%
11-3	食糧費	20年度当初予算額の95%
11-4	印刷製本費	20年度当初予算額の95%
11-5	光熱水費	20年度当初予算額の100%
11-6	修繕料	20年度当初予算額の95%
11-7	賄材料費	20年度当初予算額の100%
11-8	医薬材料費	20年度当初予算額の95%
12-1	通信運搬費	20年度当初予算額の100%
12-2	保管料	20年度当初予算額の100%
12-3	広告料	20年度当初予算額の95%
12-4	手数料	20年度当初予算額の95%
12-5	筆耕翻訳料	20年度当初予算額の98%
12-6	保険料	20年度当初予算額の100%
13	委託料	20年度当初予算額の98%
14	使用料及び賃借料	20年度当初予算額の100%
16	原材料費	20年度当初予算額の98%
19	負担金補助及び交付金	20年度当初予算額の98%
21	貸付金	20年度当初予算額の100%
22	補償、補てん及び賠償金	20年度当初予算額の100%
23	償還金、利子及び割引料	20年度当初予算額の100%
27	公課費	20年度当初予算額の100%

※ 義務的経費の積算に関連する経費は除く。